

将来像を描く「下水道ビジョン」

－ 効率的・効果的な事業運営のための将来像やロードマップの検討－

平成29年8月4日



(一社) 全国上下水道コンサルタント協会
下水道委員会



本日の構成

- I. 下水道ビジョン策定の背景と目的
- II. 下水道ビジョンのコンセプト
- III. 下水道ビジョン策定後の展開
- IV. 下水道ビジョンの内容（策定例）
- V. その他の提案



I. 下水道ビジョン策定の背景と目的



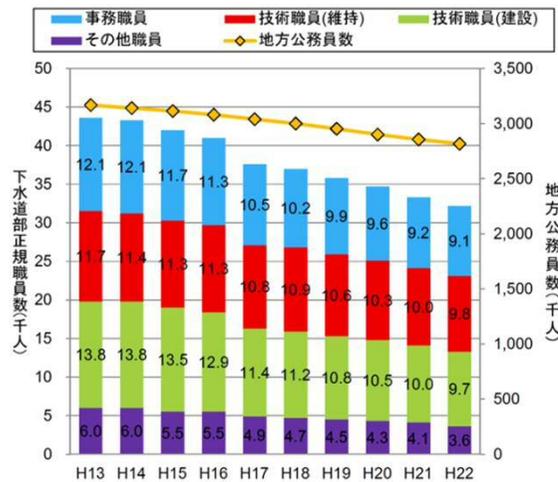
下水道ビジョン策定の背景と目的

人（人材管理）

モノ（施設管理）

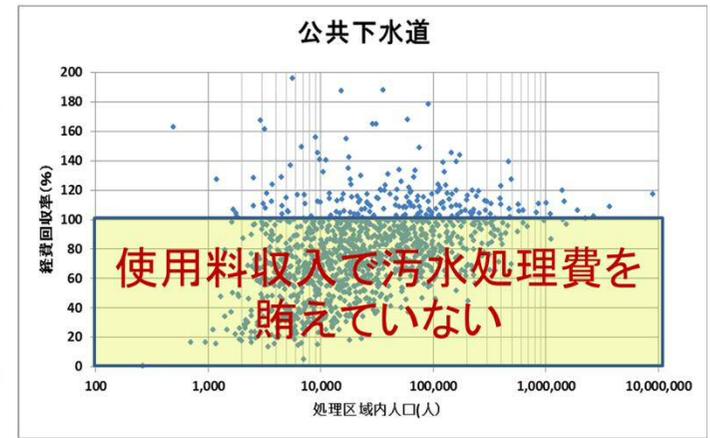
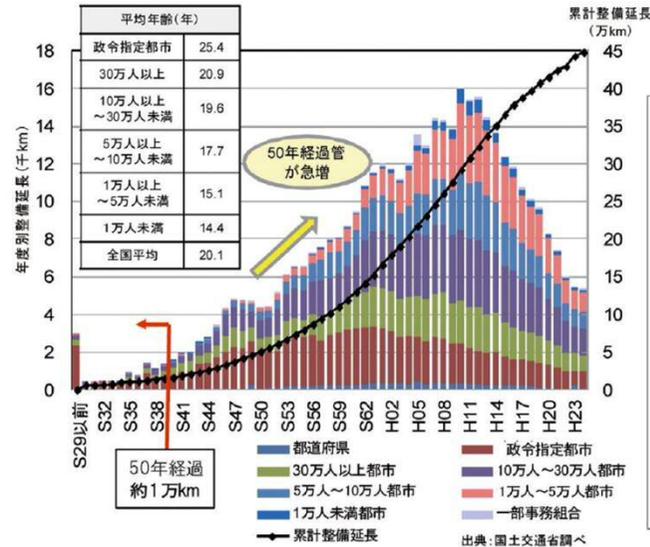
カネ（経営管理）

【全国地方公務員数と下水道部署正規職員数の推移】



・地方公務員数：「地方公務員給与実態調査」
 ・下水道部署正規職員数：「下水道統計（日本下水道協会）」

管路（年度別整備延長）



- ・ 下水道サービスを継続的かつ安定的に提供するため、組織（人）、施設（モノ）、経営（カネ）の一体管理による健全な事業運営が求められている



下水道事業に求められている事項

背景

求められる方向性

人口減少による遊休資産の増大

ダウンサイジングやスペックダウン、施設の統廃合etc.

未整備区域の早期解消

都道府県構想見直し、アクションプラン策定

集中豪雨による浸水リスクの増大

雨水管理総合計画やハザードマップの策定

老朽化施設の増大

ストックマネジメントの推進、計画的維持管理への転換

料金収入及び税収の減少

経営戦略の策定、PPP、広域化等による経営改善

職員、ベテラン技術者の減少

技術の継承、PPP/PFIの活用

都市により課題は様々

- ① 主なマスタープランに基づき中長期の下水道の将来像を描き、各都市が必要とする各種施策や事業について、事業内容や実施優先順位等の方針設定、経営面の見通しを明確にする必要がある
- ② 下水道が果たす多様な役割や機能、現在の事業状況と今後の事業計画等について、利用者と下水道管理者が情報を共有し、相互に理解を深めて地域全体の価値観を高めていくことが重要となっている



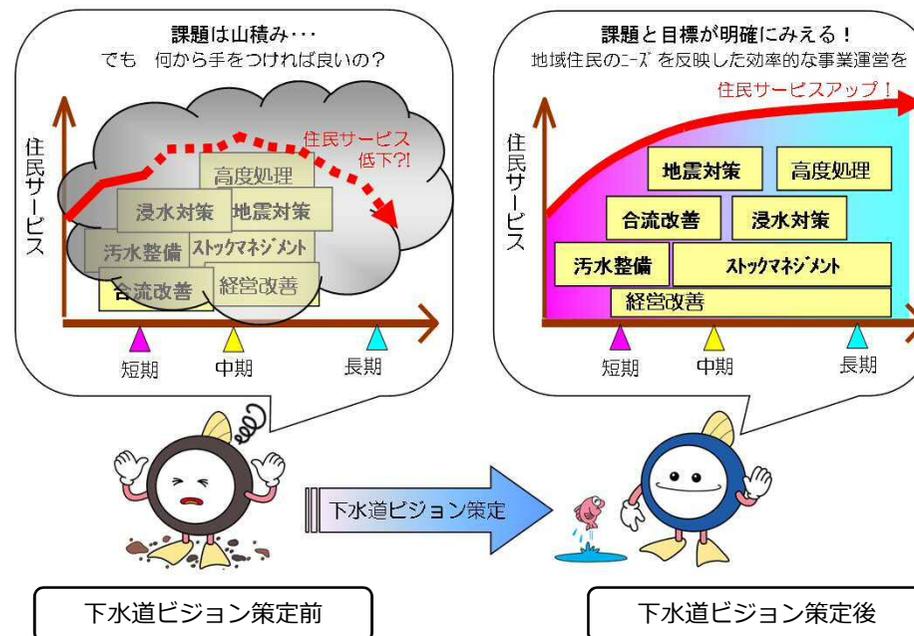
計画的な事業運営を進めていくためには

事業のロードマップを「見える化」

- 中長期の方針を体系的にまとめた「下水道ビジョン」の策定
- 下水道部署内外、市民への「下水道ビジョン」の見える化

下水道ビジョンを核にした各種事業の実施

- 下水道ビジョンの施策方針を「事業計画」「ストックマネジメント実施方針」「経営戦略」に反映
- 優先順位評価に基づく各種事業の実施



下水道ビジョンに定める主な内容

1) 基本方針

- 地域の将来像の実現に向けた下水道の考え方 など

2) 下水道事業の現状・課題の把握と将来事業環境の予測

- 下水道事業の現状・課題の把握
- 将来の事業環境を認識するため、内部・外部環境について予測する など

3) 下水道事業の理想像と目標設定

- 地域の将来像実現に向けた下水道事業の在り方
- 基本理念を実現するための下水道事業の基本方針
- 各種施策の目標水準（中期・長期目標）（地域住民に理解しやすい目標指標） など

4) 具体的施策と優先度

- 具体的施策内容と重点化・効率化の考え方
- 各施策の総合化の考え方（他事業との連携、住民との協働、ソフト対策等）
- 都市の下水道事業のロードマップ（5～10年間） など

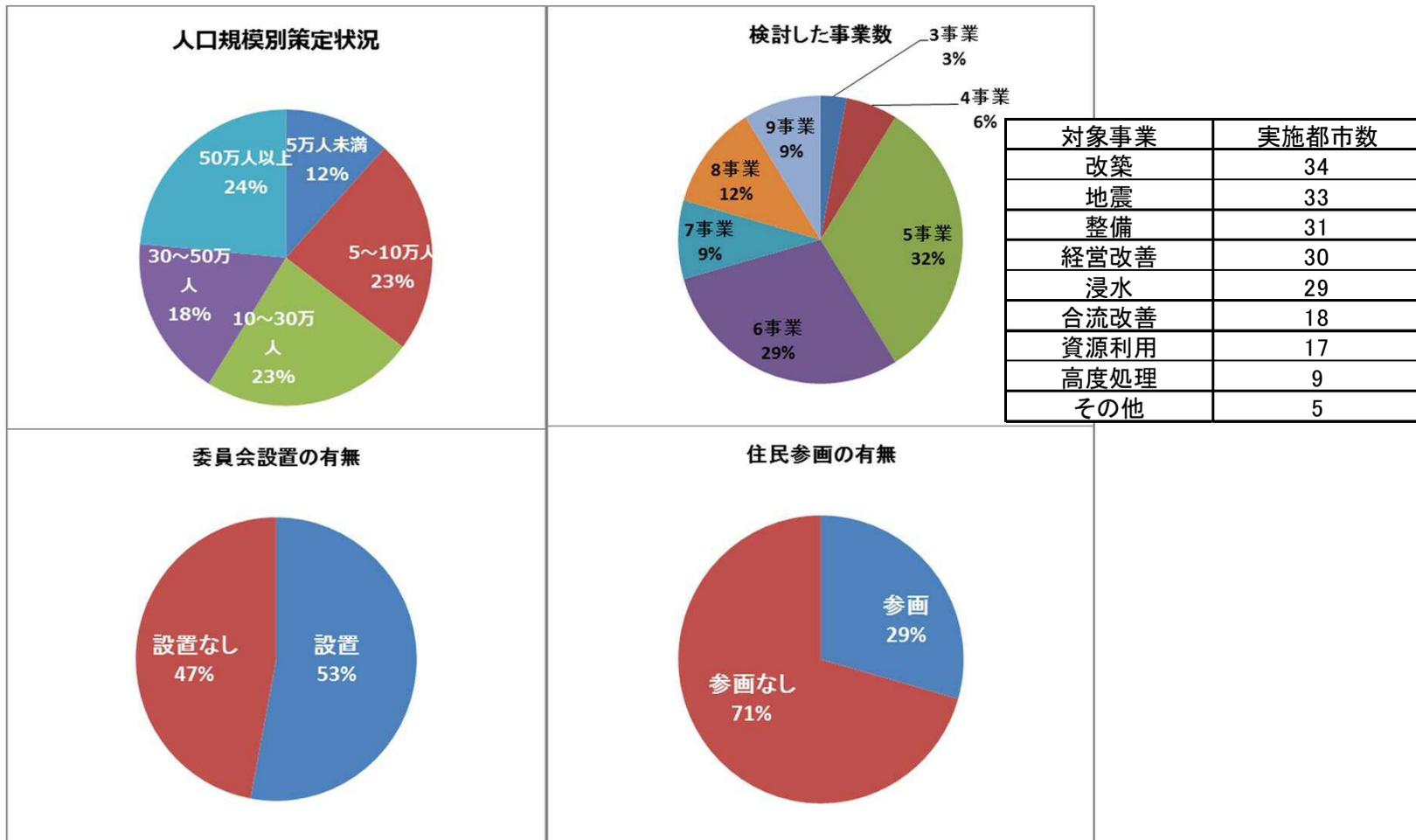
5) 管理と経営に関する事項

- 長期的収支見通し、収入確保・支出削減の考え方（経営改善方針の検討）
- 事業実施体制
- 定期的な進捗管理（フォローアップ）方法 など



下水道ビジョンの策定実績

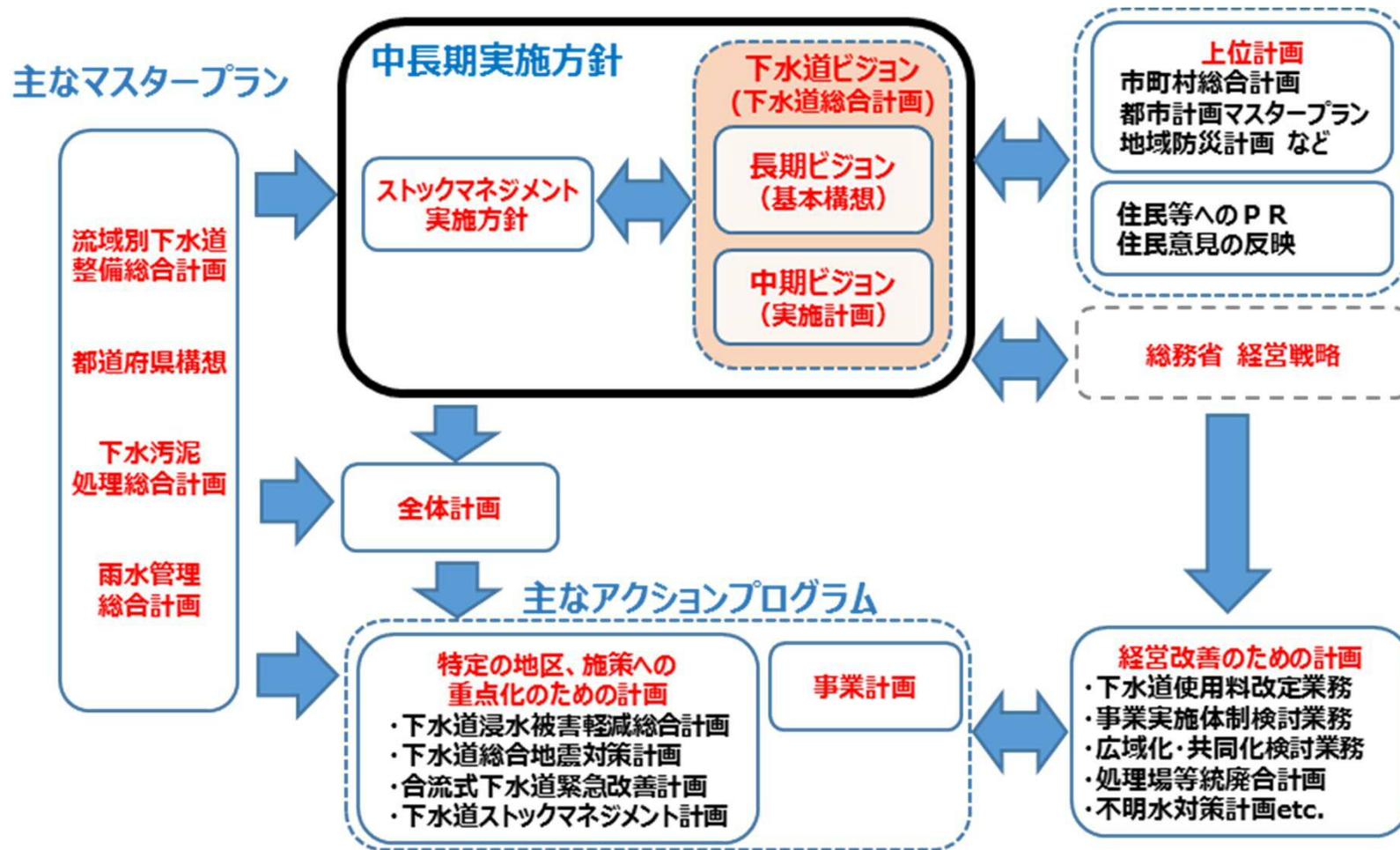
- 平成28年度の調査において過去3年程度に34件実施（6コンサルタント調査結果）
- 政令都市以外の都市、かつ、多くの事業を実施している都市においてニーズが高い
- 委員会を設置して検討している都市は多いが、住民が参画している都市は少ない



II. 下水道ビジョンのコンセプト



下水道ビジョンと各種計画との関係



中長期実施方針を策定し、各種計画に基づき、事業の優先順位を決め、効率的に進めていきます



下水道ビジョンのコンセプト

- 1) 現状の問題点や住民の関心を下水道事業に反映
 - 地域のニーズや問題点を把握し、その問題点を下水道事業に結びつける
- 2) 各種事業の優先順位、重点化・効率化の方針を設定
 - 下水道事業収支の見通しを立てることにより各種事業の優先順位や重点化・効率化方針を設定することが可能
- 3) 継続性をもった事業運営
 - 下水道事業全体のロードマップを策定することにより、計画的に関連性を持った事業展開を実施することが可能
 - 策定した目標は、事業計画の「施設の設置に関する方針（様式1）」に反映
- 4) 財政収支の明確化
 - 事業スケジュールや下水道事業収支を構築することにより将来の財政収支が明確となり、経営的な判断が可能
 - 事業計画や経営戦略の基礎資料として活用が可能
- 5) 下水道利用者との相互理解（アカウントビリティ（説明責任）の向上）
 - 大学の先生や住民を入れた委員会方式により検討を実施
 - 住民理解の得られた、より効率的で円滑な事業執行が可能



III. 下水道ビジョン策定後の展開



下水道ビジョンの策定後の展開

(1) 下水道法事業計画への反映

- 汚水処理や浸水対策等の主要な施策ごとの整備水準を、短期、中期、長期に分けて設定し、事業の重点化・効率化の方針について検討
- 下水道ビジョンの検討内容は、新たな事業計画（様式-1）や財政計画書（様式-3）に反映

事業計画「施設の設置に関する方針(様式1)」

主要な施策 <small>事業計画に示す主要な施策ごとの整備水準を、短期、中期、長期に分けて設定し、事業の重点化・効率化の方針について検討</small>	整備水準				事業の 重点化・効率化の方針	中期目標を達成するための主要な事業	備考
	指標等	現在 (平成〇年度末)	中期目標 (平成〇年度末)	長期目標			
汚水処理	下水道処理人口普及率	60%	85%	85%	(例1)平成〇〇年度に見直した都道府県構想に基づく汚水処理の10年概成を目標とし、人口密度が高い地域から優先的に整備を実施する。 (例2)集合処理区域が適切と判断された区域であっても、10年以内に下水道整備が概成しない地域については、地域単位の整備を実施する。	〇〇地区管渠整備事業	
浸水対策	都市浸水対策達成率 整備目標 60mm/h (重点地区)	25% (100ha)	50% (200ha)	100% (400ha)	(例1)都市機能集積地区等の重点地区については、下水道の整備に加え、内水ハザードマップの策定や止水板の設置、地下街等への下水道水位情報の提供等のソフト対策により、既往最大降雨(80mm/h)に対する浸水被害の最小化を目指す。 (例2)浸水被害想定に基づき、浸水被害リスクの高い箇所から優先的に整備する。 (例3)既設水路等のストックを活用し、効率的な整備を図る。	〇〇地区雨水貯留施設整備事業	〇〇地区に ついては、下水 道法第25条の2 に基づく「浸水 被害対策区域」 に指定し、民間 による雨水貯留 浸透施設を導入。
	整備目標 50mm/h (一般地区)	10% (100ha)	20% (200ha)	100% (1,000ha)		〇〇幹線整備事業	
	整備目標 30mm/h	0% (0ha)	10% (200ha)	100% (2,000ha)		〇〇幹線整備事業	

市の検討会等でオーソライズされた下水道ビジョンの検討内容を「施設の設置に関する方針(様式1)」に反映可能

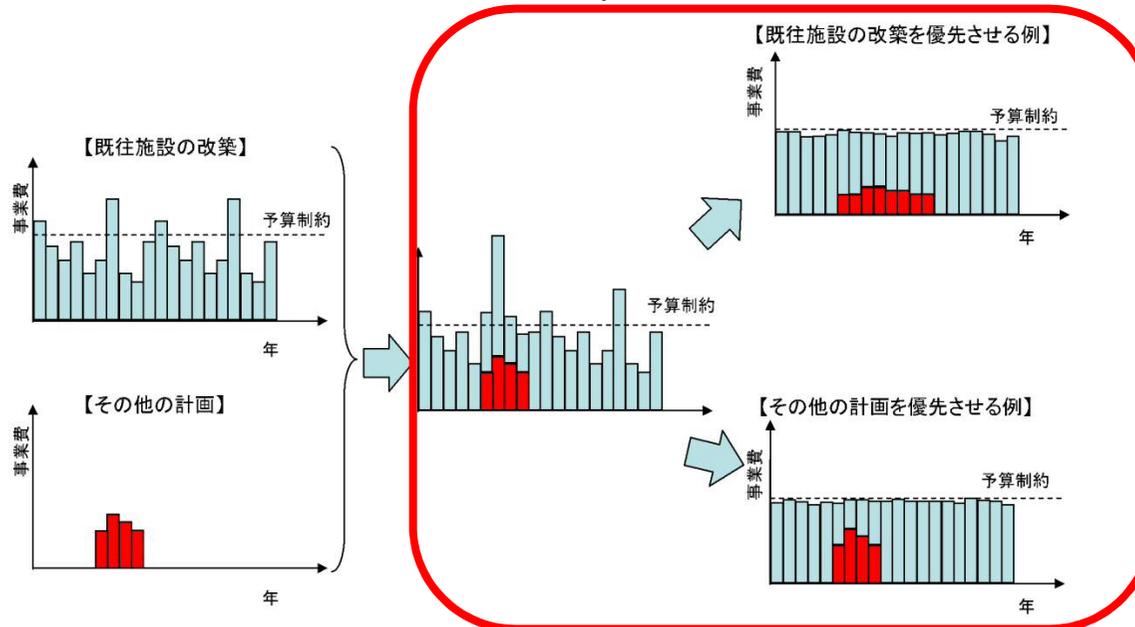


下水道ビジョンの策定後の展開

2) スtockマネジメント実施方針への反映

- 策定された下水道事業のロードマップや下水道の管理・経営に関する検討結果は、Stockマネジメント実施方針に反映することで、Stockマネジメントのレベルアップに利用

下水道事業のStockマネジメント実施に関するガイドライン
「長期的な改築事業のシナリオ設定 p23」



- 改築事業量及び事業費の最適化にあたっては、他事業との調整等が必要になりますが、Stockマネジメント実施方針の策定は短期間での実施が求められています
- 下水道ビジョンで策定されたロードマップ等については、Stockマネジメントのレベルアップに利用可能です

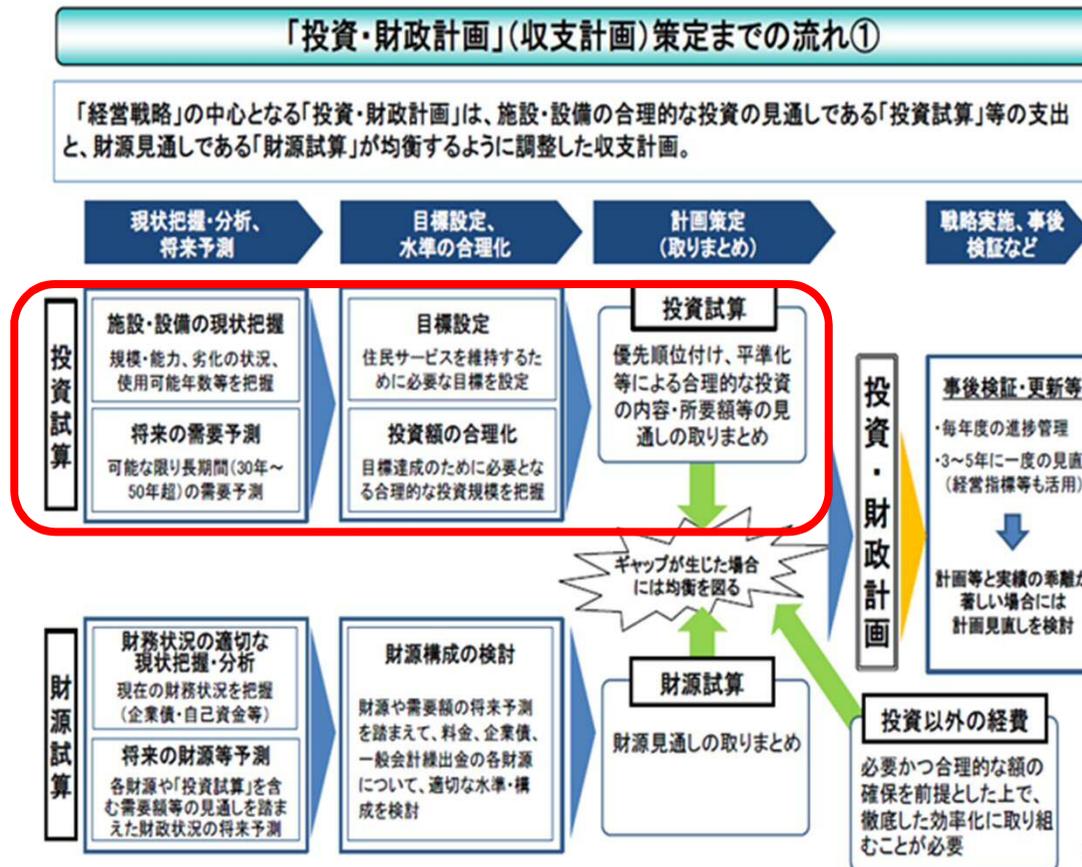


下水道ビジョンの策定後の展開

3) 経営戦略への反映

- 都市の将来像や各種施策の優先順位を明らかにしたうえで、下水道事業全体のロードマップを策定
- 経営戦略の策定において、下水道ビジョンで整理された投資計画をインプットすることで、今後必要となる事業内容を反映した精度の高い経営戦略を策定

公営企業の経営戦略の策定等について（総務省）



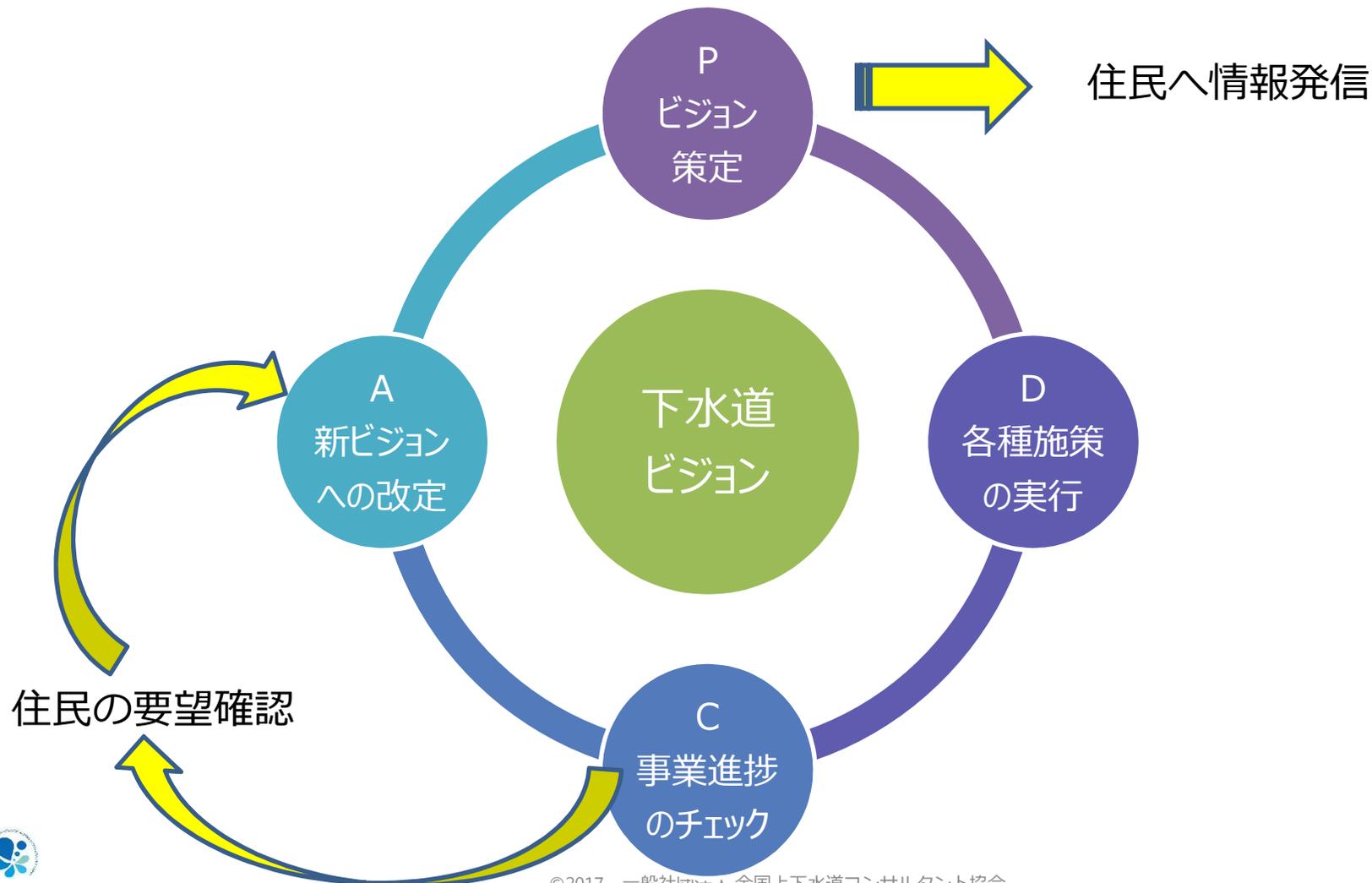
● 下水道ビジョンにおいて策定した改築事業や他事業の実施優先順位等を考慮した「事業のロードマップを反映させた投資計画」を経営戦略のインプットに活用



下水道ビジョンの策定後の展開

4) 各種計画の進捗管理と情報発信

- 下水道ビジョン策定後は、概ね3～5年ごとに事業の進捗状況を評価
- 評価結果は住民に公表するとともに、新下水道ビジョンへとフィードバック



IV. 下水道ビジョンの内容（策定例）



下水道ビジョンの内容（策定例）

（1）計画期間

- 下水道ビジョンの計画期間は概ね10～30年を基本とします

長期 [概ね 20～30 年] 長期的な施策方針・目標を示す（下水道事業の将来像）

中期 [概ね 10 年] 長期ビジョンを実現するための具体施策や経営方針を示す

（2）下水道ビジョンに定める主な事項 ⇒ **ここでは下記の実施例を紹介**

1. 基本方針	a. 地域の将来像の実現に向けた下水道の考え方 など
2. 下水道事業の現状・課題の把握と将来事業環境の予測	a. 下水道事業の現状・課題の把握 b. 将来の事業環境を認識するため、内部・外部環境について予測するなど
3. 下水道事業の理想像と目標設定	a. 地域の将来像実現に向けた下水道事業の在り方 b. 基本理念を実現するための下水道事業の基本方針 c. 各種施策の目標水準（中期・長期目標）（地域住民に理解しやすい目標指標） など
4. 具体的施策と優先度	a. 具体的施策内容と重点化・効率化の考え方 b. 各施策の総合化の考え方（他事業との連携、住民との協働、ソフト対策等） c. 都市の下水道事業のロードマップ（5～10年間） など
5. 管理と経営に関する事項	a. 長期的収支見通し、収入確保・支出削減の考え方（経営改善方針の検討） b. 事業実施体制 c. 定期的な進捗管理（フォローアップ）方法 など

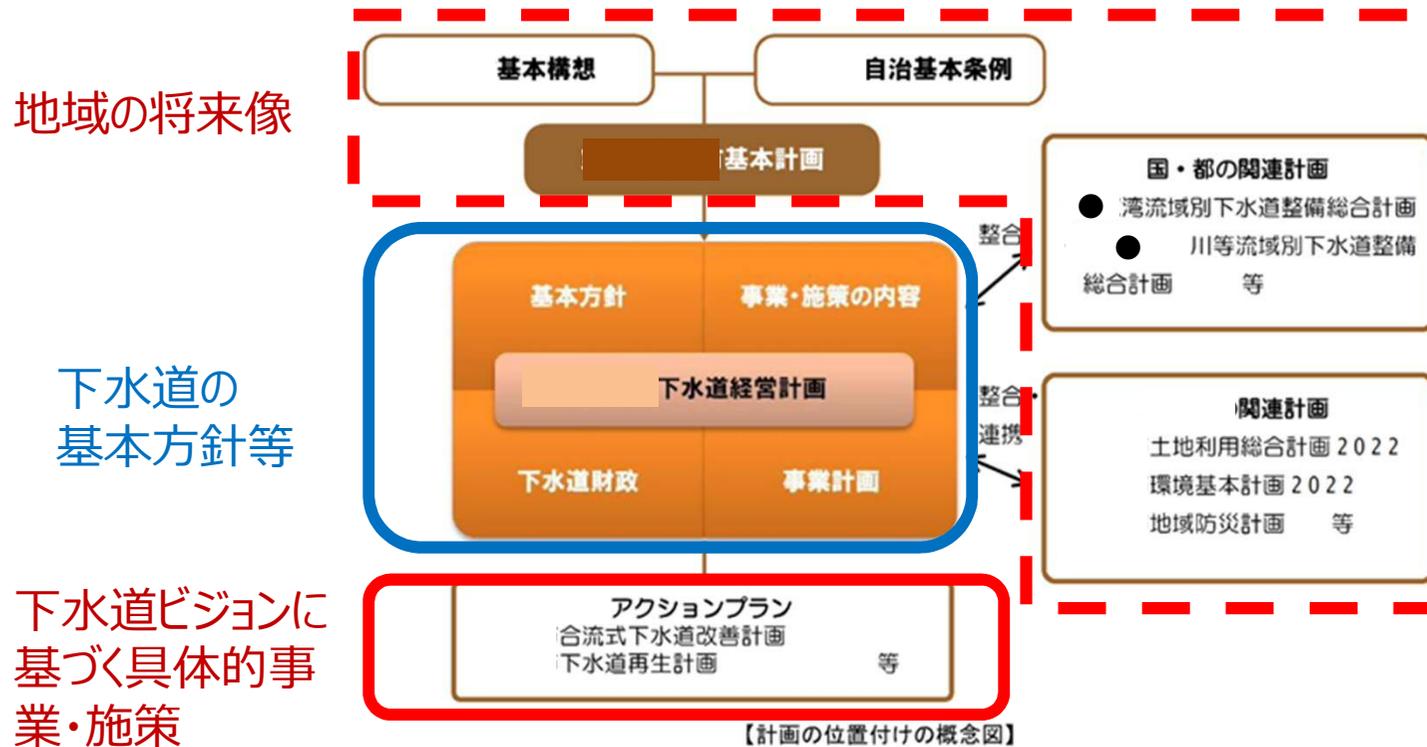
下水道ビジョンの内容（標準的な検討フロー）



下水道ビジョンの内容(策定例) 1)基本方針

1) 基本方針

- 地域の将来像の実現に向けた下水道の考え方 など



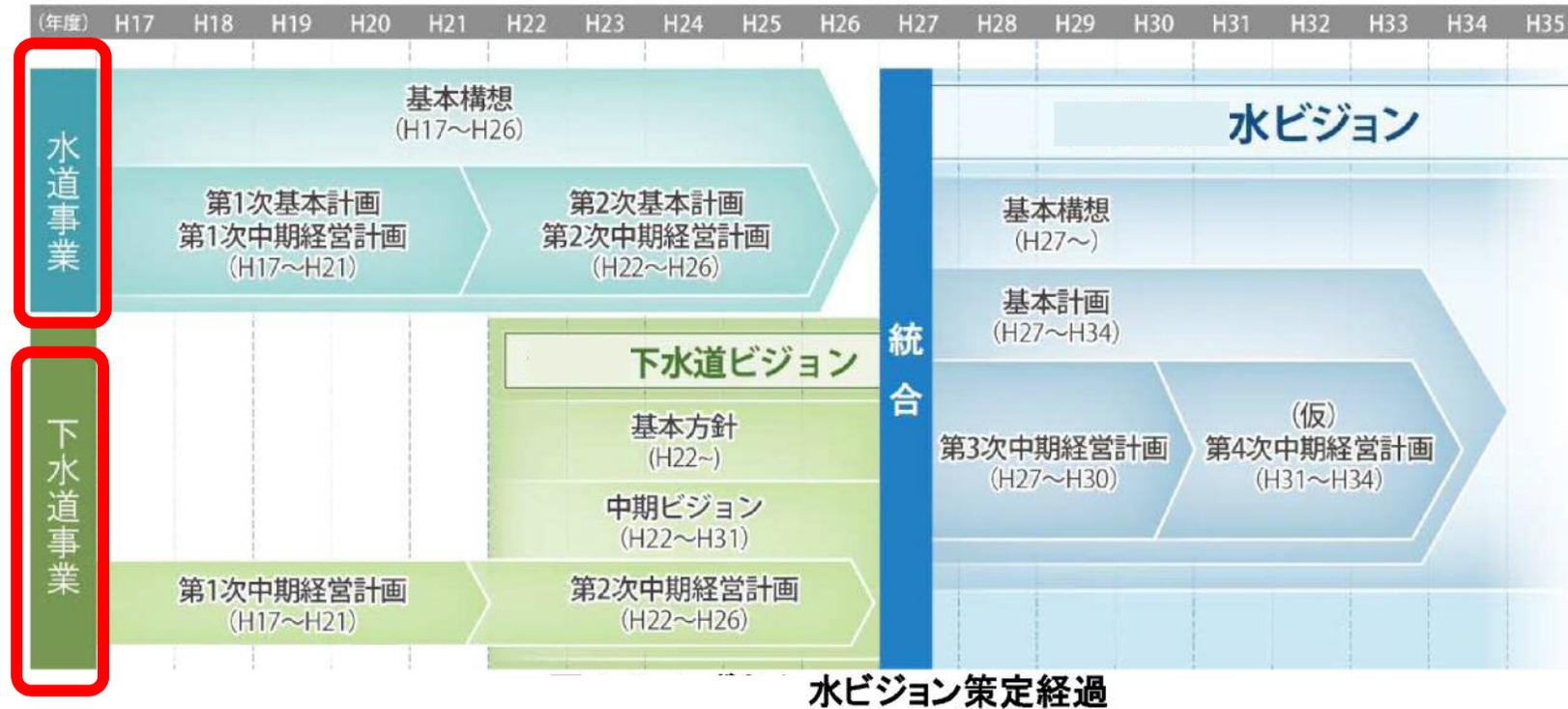
【B市の事例】

- 下水道経営の基本的な方針、具体的な事業や施策、財政見通しを総合的にまとめた下水道事業のマスタープランとして位置づけられています



1) 基本方針

- 地域の将来像の実現に向けた下水道の考え方 など



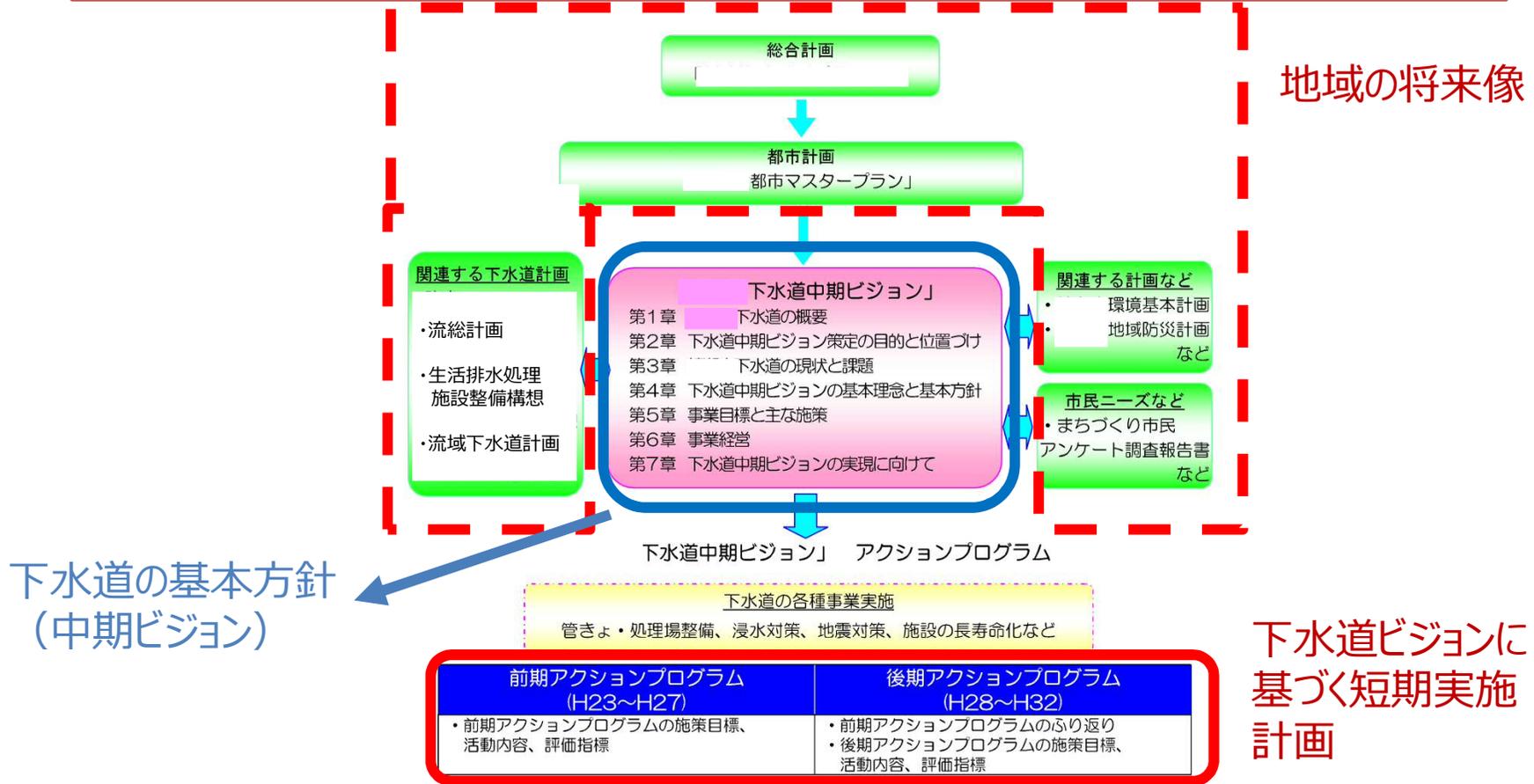
【C市の事例】

- 水道事業と下水道事業を一本化したビジョンの策定例も増えてきました



1) 基本方針

- 地域の将来像の実現に向けた下水道の考え方 など



地域の将来像

下水道の基本方針
(中期ビジョン)

下水道ビジョンに
基づく短期実施
計画

【D市の事例】

- ビジョンを受けて、5年間のアクションプログラムを実施・評価している都市も
多くあります



下水道ビジョンの内容(策定例) 2)現状・課題・将来予測

2) 下水道事業の現状・課題の把握と将来事業環境の予測

● 下水道事業の現状・課題の把握

- 将来の事業環境を認識するため、内部・外部環境について予測する など

第3章

下水道の現状と課題及び市民ニーズとの関係

●本ビジョンの策定にあたっては、市民の皆様が下水道に何を望むかをアンケート調査によりお聞きし、施策の設定に反映しています。下水道の現状と課題を照らし合わせつつ、対応する施策をお示しします。

取組の柱	市民ニーズ(市民の声) (アンケート調査結果)	下水道の現状と課題	対応する施策	
①健全かつ 経営の確立	●下水道使用料収入による経費回収ができていません。	●施設の老朽化対策、下水道の未整備地域の解消、雨水整備の推進など、大きな投資を伴う事業を進める必要があるなか、経営とのバランスを図りながら、下水道を注力する戦略を検討する必要があります。	1)【新規】経営計画の着実な実行	
		●そのため、下水道の経営計画を新たに策定しました。	2)【継続】地方公営企業法を適用した同かれた経営	
②老朽化や災害にも 耐える強靱な建設の 構築	●管路の長寿命化 下水道使用料水準 もしくははるかに 高を望む人が 88%でした。	●また、管路のストックマネジメント計画は未策定です。	8)【新規】管路の維持管理 改善の実施	
		●地震に強い下水道の整備は、現状の下水道使用料水準で積極的に推進、もしくは高くなっても増徴的に推進を望む人があわせて全体の88%でした。	●建築施設については耐震診断、耐震化は完了していますが、土木施設や発電設備は未耐震の状況にあります。	9)【継続】ポンプ場特殊施設の耐震化 【新規】ポンプ場土木施設 発電設備の耐震化 ※建築施設の耐震化は実施済み
		●圧の耐震指針が策定された平成10年以前に整備された管路については、耐震化を考慮した設計 工事がなされていません。	●本市は液状化の危険度が高い地域であり、地震時における未耐震管路のマンホール浮上による下水道機能停止が懸念されます。	10)【継続】耐震性のある管路の布設 【新規】未耐震管路の耐震化

市民ニーズの把握 (アンケート実施)

下水道の現状と課題の把握

対応する施策の整理

【A市の事例】

- 市民の要望をアンケート調査等により把握し、施策の設定に反映しています



2) 下水道事業の現状・課題の把握と将来事業環境の予測

● 下水道事業の現状・課題の把握

- ・ 将来の事業環境を認識するため、内部・外部環境について予測する など

3) 前期アクションプログラム (H23~H27) での主な成果

■ 前期アクションプログラム目標と実施状況

現状把握

評価指標等	前期基準年 (H21 年度末)	前期目標 (H27 年度末)	実績 (H27 年度末)
下水道処理人口普及率	93.8%	94.3%	94.3%

※下水道処理人口普及率=供用開始区域内人口(人)/行政人口(人)

現状(H21 末)=76,394 人/81,486 人, 前期目標(H27 末)=約 81,500 人/86,400 人, 実績(H27 末)=80

課題把握

- ・ 近年は市街化調整区域内の既存宅地等への污水管きよ整備を進めており、平成 27 年度末の下水道処理人口普及率は 94.3%に達し、前期アクションプログラム目標を達成しています。
- ・ しかし依然、市街化調整区域を中心として公共下水道を使用できない地域があります。
- ・ 今後公共下水道整備が必要となる区域は市街化調整区域を中心に、約 85ha (全体計画面積の約 5%) 残っています。調整区域では、より効率的な整備方針を検討していく必要があります。

【D市の事例】

- 事業・施策の進捗状況や課題を把握しています



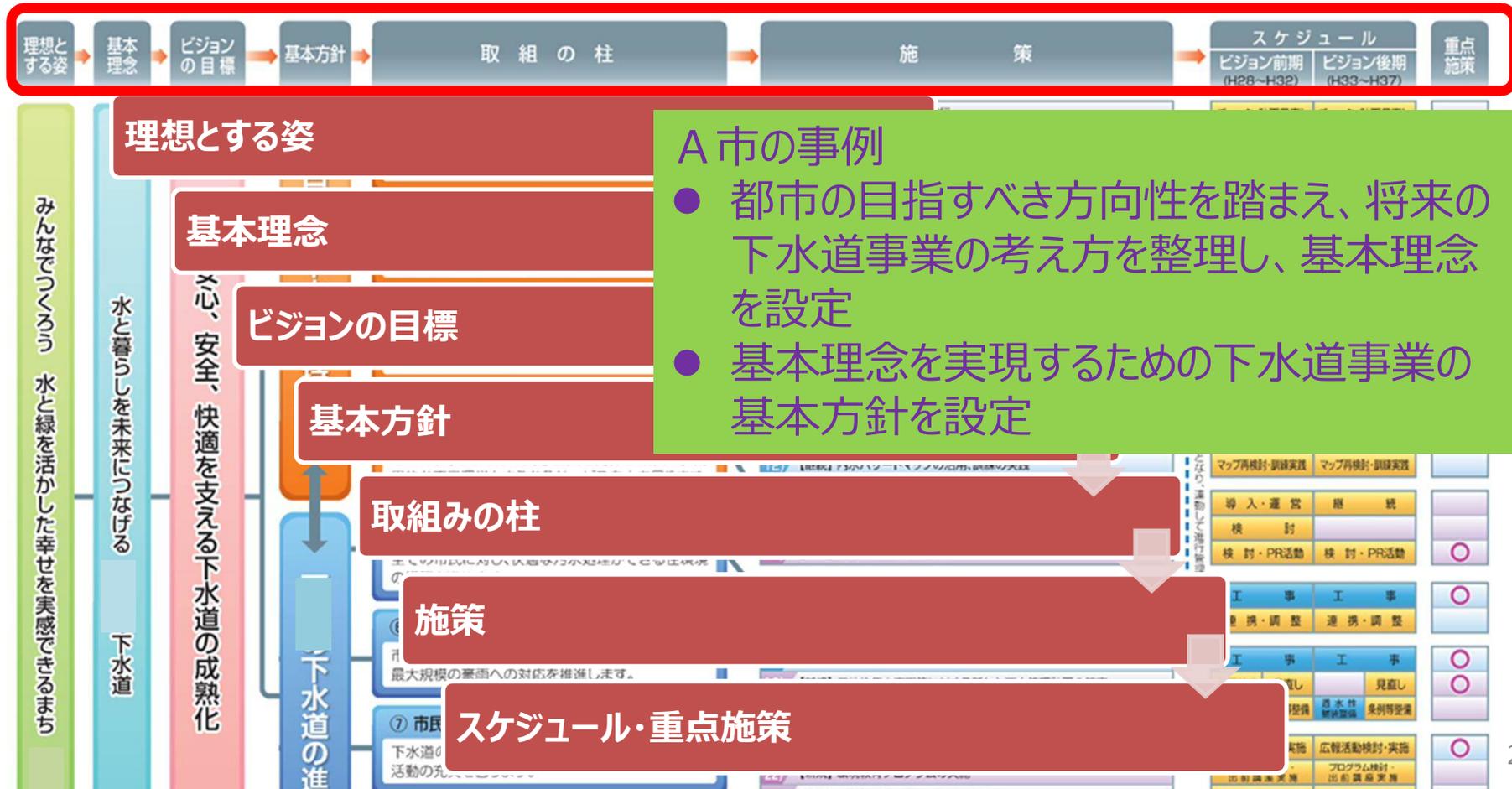
下水道ビジョンの内容(策定例)

3)理想像と目標設定

3) 下水道事業の理想像と目標設定

- 地域の将来像実現に向けた下水道事業の在り方
- 基本理念を実現するための下水道事業の基本方針
 - ・各種施策の目標水準（中期・長期目標）（地域住民に理解しやすい目標指標） など

■ 下水道ビジョンの体系図



3) 下水道事業の理想像と目標設定

- 地域の将来像実現に向けた下水道事業の在り方
- 基本理念を実現するための下水道事業の基本方針
- 各種施策の目標水準（中期・長期目標）（地域住民に理解しやすい目標指標） など

目標指標

主な事業・施策の進捗状況を把握し、事業効果を検証するため各事業・施策について目標指標を設定します。 **指標** **目標水準**

下水道の長寿命化	長寿命化計画を策定し、管路の計画的な改築・更新を行います。			
	指標	平成24年度末現在	前期目標値 (平成30年)	目標値 (平成34年)
	長寿命化管路の延長	1,448m	2,000m	3,200m
下水道の地震対策	「地域防災計画」に位置付けられた学校避難所等の防災拠点周辺の下水道施設について、マンホールと下水道管路との接合部を柔軟構造に改良するなど耐震化を行います。			
	指標	平成24年度末現在	前期目標値 (平成30年)	目標値 (平成34年)
	防災拠点周辺の下水道施設の耐震化数	23施設	40施設	43施設
都市型水害対策	下水道への雨水の流入を抑制するため、道路雨水貯留浸透施設の整備を行います。			
	指標	平成24年度末現在	前期目標値 (平成30年)	目標値 (平成34年)
	道路雨水貯留浸透施設の整備延長	9,433m	10,220m	10,620m
循環・共生のまちづくりへの対応	良好な水環境の保全や健全な水循環を保全するため、雨水浸透ますの設置を促進します。			
	指標	平成24年度末現在	前期目標値 (平成30年)	目標値 (平成34年)
	雨水浸透ますの設置数	55,661基	67,500基	75,500基
経営基盤の強化	負担区分の原則に基づき、汚水処理に係る経費については、使用料で賄えるようにします。 使用料回収率=(下水道使用料+公衆浴場及び温泉免補填金)÷汚水処理費 ※汚水処理費の額は、井の頭ポンプ場に係る武蔵野市負担分等を除く。			
	指標	平成24年度	前期目標値 (平成30年)	目標値 (平成34年)
	使用料回収率	92%	100%維持	100%維持

【B市の事例】

- 基本方針・施策体系に基づき、将来の指標及び目標を設定しています



3) 下水道事業の理想像と目標設定

- 地域の将来像実現に向けた下水道事業の在り方

- 基本理念を実現するための下水道事業の基本方針

- 各種施策の目標水準（中期・長期目標）（地域住民に理解しやすい目標指標） など

計画期間での目標（年度末時点）

施策	目標	H22 ビジョン 策定年	H26(注3) 今回評価年	H27 前期最終年	H32 後期最終年
浸水対策	雨水幹線整備率(注1)	78%	80%	80%	84%
地震対策	管路耐震化整備率(注2)	7%	55%	59%	80%
老朽化対策	長寿命化計画を策定し、事業の推進を図る				
普及促進	公共下水道整備率(注1)	85%	91%	95%	100%
	市街化区域整備率(注2)	89%	95%	100%	100%
	水洗化率(注3)	91%	90%	93%	95%
健全な水循環の構築	他事業と連携して浸透施設設置などに取り組む				
公共用水域の水質改善	汚水処理人口普及率(注4)	95%	96%	98%	99%
	必要に応じて処理の高度化を推進していく				
地球温暖化対策	下水道施設での省エネルギー対策に取り組む				
資源有効利用	地球温暖化対策と合せてのエネルギー対策と資源の有効利用対策を検討する				

【E市の事例】

- 基本方針・施策体系に基づき、将来の指標及び目標を設定しています



3) 下水道事業の理想像と目標設定

- 地域の将来像実現に向けた下水道事業の在り方
- 基本理念を実現するための下水道事業の基本方針
- 各種施策の目標水準（中期・長期目標）（地域住民に理解しやすい目標指標） など

住民に理解しやすい評価指標

柱	施策目標	後期アクションプログラム 活動内容	評価指標等	
			後期基準年	後期アクションプログラム目標
柱1 安全・安心	浸水被害の軽減	1-1. 雨水管きよ等の整備 ■雨水管きよの整備	■指標：雨水管きよ整備面積率	
		1-2. 他事業との連携等、総合的な浸水対策の推進 ■雨水貯留管・雨水調整池の設置検討 ■他事業との連携等、総合的な浸水対策の推進	68.0%	68.1%
	地震に強い 下水道	1-3. 下水道施設の地震対策 ■計画に基づく施設の耐震化等の推進 ■危機管理体制の強化	■指標：耐震診断実施率（重要な幹線等） ■指標：耐震化工事実施率（処理場）	13.8% 23.9%
	道路陥没事故の 未然防止	1-4. 管路の長寿命化対策。 ■ストックマネジメント計画策定 ■計画的な改築の実施(布設替えまたは更生(長寿命化)) ■管路施設の点検・調査・修繕の実施	■指標：下水道管きよ長寿命化実施率	1.0% 1.7%
柱2 暮らし	下水道処理人口普及率 の向上	2-1. 公共下水道（汚水管きよ）の整備 ■汚水管きよ整備 ■生活排水処理構想（アクションプラン）の策定 ■流域下水道編入検討	■指標：生活排水処理構想見直し策定率	0% 100%
		2-2. 浄水管理センターの増設 -（生活排水処理構想、等と合わせて、増設の必要性を再検討）	■指標：下水道処理人口普及率	94.3% 94.9%
		2-3. 流域下水道の建設負担 ■流域下水道増設・改築及び維持管理等への事業費負担		
柱3 環境	公共用水域の水質 維持・向上	3-1. 公共下水道(汚水処理施設)普及による公共用水域水質改善 【施策 2-1、2-3、4-2 と合わせた取り組み】	■指標：河川水質環境基準達成率（BOD75%値）	100% 100%
	健全な水循環の 再構築	3-2. 雨水貯留浸透施設設置促進による健全な水循環の再構築 【施策 1-2 と合わせた取り組み】	【施策 1-2 と合わせた取り組み】	- -
	下水道資源・ エネルギー 循環型システム構築	3-3. 省エネ機器導入【施策 4-2 と合わせた取り組み】 3-4. 新エネルギーの導入検討 ■流域計画、広域的視点も含めた新エネルギーの導入検討	■指標：下水汚泥の有効利用率	100% 100%
柱4 施設再生	下水道の機能 向上	■計画的な改築(長寿命化または更新) ■施設の情報管理		71.3% 100%
		4-3. 浄水管理センターの空間活用	■指標：下水道施設を活用した下水道PR活動の実施	

【D市の事例】

取り組む事業と現状並びに目標年の達成状況を明らかにしています

下水道ビジョンの内容(策定例)

4) 具体的施策と優先度

4) 具体的施策と優先度

- 具体的施策内容と重点化・効率化の考え方
 - ・ 各施策の総合化の考え方（他事業との連携、住民との協働、ソフト対策等）
- 都市の下水道事業のロードマップ（5～10年間） など

施策	スケジュール				重点 施策
	ビジョン前期 (H28～H32)		ビジョン後期 (H33～H37)		
1) 【新規】 経営計画の着実な実行	チェック・計画見直し	チェック・計画見直し	チェック・計画見直し	チェック・計画見直し	
2) 【継続】 地方公営企業法を適用した開かれた経営	経営状況公表	経営状況公表	経営状況公表	経営状況公表	
3) 【新規】 人・モノ・カネの継続可能な一体管理=アセットマネジメントの確立	システム導入検討	システム構築	システム構築	システム構築	○
4) 【新規】 下水道使用料の適正化に向けた検討	策定	見直し	見直し	見直し	○
5) 【継続】 上下水道事業経営審議会による経営改善	開催	開催	開催	開催	
6) 【継続】 次期下水道事業計画の策定	策定	チェック	チェック・計画見直し	チェック・計画見直し	
7) 【継続】 ポンプ場の維持管理・改築の実施	計画策定	工事	工事	計画見直し	
8) 【新規】 管路の維持管理・改築の実施	計画策定	調査	調査	計画見直し	
9) 【継続】 ポンプ場建築施設の耐震化	計画策定	見直し		見直し	
【新規】 ポンプ場土木施設・機電設備の耐震化					
10) 【継続】 耐震性のある管路の布設	計画策定	見直し		見直し	
【新規】 未耐震管路の耐震化					
11) 【新規】 事業継続計画(BCP)の運用、訓練の実践	計画再検討・訓練実践	計画再検討・訓練実践	計画再検討・訓練実践	計画再検討・訓練実践	
12) 【継続】 内水ハザードマップの活用、訓練の実践	マップ再検討・訓練実践	マップ再検討・訓練実践	マップ再検討・訓練実践	マップ再検討・訓練実践	
13) 【新規】 ポンプ場運転管理、窓口業務等の包括的民間委託の導入・運営	導入・運営	導入・運営	継続	継続	

※6の施策は7、8、16、18の施策の基本となり、連動し

【A市の事例】
● 具体的な施策内容の整理と施策優先度を踏まえたスケジュールの設定を行っています



4) 具体的施策と優先度

● 具体的施策内容と重点化・効率化の考え方

- 各施策の総合化の考え方（他事業との連携、住民との協働、ソフト対策等）
- 都市の下水道事業のロードマップ（5～10年間） など

基本構想(ずっと先の未来まで)	基本計画(平成27年度から34年度まで)	第3次(平成27年度から30年度まで)中期経営計画	
基本理念	政策	施策	事務事業(主なものを示しています)
<h3>基本理念</h3> <p>【水循環のイメージ】</p>	政策1 危機管理を強化する。	(1) 重要な管・施設の地震対策 (2) 浸水対策 (3) 湧水対策 (4) 災害時などの対応や体制の確立	水道管の耐震化【水道】 挑戦 下水道管の耐震化【下水道】 挑戦 水道施設の耐震化【水道】 雨水幹線・ポンプ場などの整備【下水道】 連携 水の相互運用【水道】 災害時活動拠点の整備【共通】
	政策2 管・施設を効率的に運用する。	(1) 管・施設の老朽化対策 (2) 施設の効率化	水道管の更新【水道】 下水道管の改築【下水道】 水道施設の更新【水道】 下水道施設の改築【下水道】 水道管の漏水対策【水道】 施設の小規模化・統廃合【水道】 挑戦
	政策3 環境への負荷を軽減する。	(1) 水環境の保護 (2) 水質汚濁対策 (3) 水の再利用	下水道計画区域内の整備【下水道】 水洗化戸数の増加【下水道】 自然エネルギーの活用【共通】 省エネルギー対策【共通】 リサイクル率の向上【共通】
	政策4 信頼される経営を確立する。	(1) 経営の効率化 (2) 職員の技術習得 (3) 財政の健全化 (4) 新たな視点に立った上下水道事業の展開	水道管の整備・充実【水道】 水道施設の整備・充実【水道】 直結給水サービス【水道】 水質管理・監視の充実【水道】 鉛2価給水色の更新【水道】 市営簡易水道(16簡易水道)の統合【水道】 連携 料金支払いの利便性の向上【共通】 挑戦 サービス体制の再構築【共通】 静賀市上下水道事業経営懇話会の開催【共通】 連携 積極的な広報活動【共通】 挑戦
	政策5 信頼される経営を確立する。	(1) 経営の効率化 (2) 職員の技術習得 (3) 財政の健全化 (4) 新たな視点に立った上下水道事業の展開	経営資源の有効活用【共通】 各種研修の充実【共通】 技術継承の仕組みづくり【共通】 企業倒産の適正な管理【共通】 挑戦 連携 収納率の向上【共通】 広域化の検討【水道】 連携

【C市の事例】

- 具体的な施策内容の整理と新たな視点で取り組む事業、進捗を加速していく事業、住民と連携していく事業等整理しています

4) 具体的施策と優先度

- 具体的施策内容と重点化・効率化の考え方
- 各施策の総合化の考え方（他事業との連携、住民との協働、ソフト対策等）
- 都市の下水道事業のロードマップ（5～10年間） など

6. 下水道事業中長期経営計画事業スケジュール

基本方針	施策内容	実施時期											
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36～	
基本方針1 良好な水環境・生活環境の継続	下水道施設の整備促進（污水管渠の整備）	汚水管渠の整備促進											
	維持管理状況の改善	法定水質基準の遵守											
		法施設台帳システム整備の継続											
	支出のみえる化（施設情報のデータベース化）	企業会計制度への移行											
	計画的改善の検討						計画的点検・調査の検討（污水管渠）						
		長寿命化計画の策定											
下水道総合地蔵対策計画の策定	法施設台帳システム整備の継続												
基本方針2 将来需要を考慮した効率的な施設運営	処理区間連携の検討			減災対策を含めたBCPの策定									
					処理区間連携の検討（水質検査・汚泥関連・管理施設の共同化、処理区統廃合）								
					処理区間連携の実施（処理区の統廃合等）								
基本方針3 経営視点に基づく収支改善への展開	コスト縮減（更新費及び維持管理費の削減）	従来のコスト縮減策の継続及び維持管理の最適化											
	収入の安定確保	広報や自治会等を通じた積極的なPR活動											
		事業所排水の受入促進											
	財政分析、経営計画の立案	AMS（アセットマネジメントシステム）の導入											
基本方針4 地球温暖化防止策の推進	省エネや資源活用への取り組みの検討	改築更新時における省エネ機器の導入											
		循環型社会形成に向けた啓発活動の強化											
			下水道施設の更なる有効活用の検討										
	循環型社会形成に向けた取り組み	循環型社会形成に向けた啓発活動の強化											
副工字に向けた取り組みの検討	新エネルギー活用による自給の検討												

【F市の事例】
これから10年間で取り組む各
施策内容と実施時期を明らか
にしています



4) 具体的施策と優先度

- ・ 具体的施策内容と重点化・効率化の考え方
- ・ 各施策の総合化の考え方（他事業との連携、住民との協働、ソフト対策等）
- 都市の下水道事業のロードマップ（5～10年間） など

表1 施設再生、管理の改善・効率化への段階的取り組み

期間		アクションプログラム	中期計画	長期計画
		平成 23～28 年度	平成 29～34 年度	平成 35～42 年度
※ 目標値等	活動指標	長寿命化等対策実施施設数 33 施設	長寿命化等対策実施施設数 78 施設	長寿命化等対策実施施設数 64 施設
	効果指標	目標耐用年数内施設の確保率 約 80%	目標耐用年数内施設の確保率 約 85%	目標耐用年数内施設の確保率 約 90%
主な 事業内容		下水道施設長寿命化計画策定 施設の管理基準の作成 下水道台帳の体系データベース化 処理場再構築計画策定 下水道施設改築工事等の実施	下水道施設長寿命化計画策定 下水道施設改築工事等の実施	下水道施設長寿命化計画策定 下水道施設改築工事等の実施

※目標値のうち、活動指標は期間内（6年間または8年間）の値、効果指標は期間内の平均的な値

【I市の事例】

短・中・長期に取り組む事業と事業費を明らかにしています



4) 具体的施策と優先度

- 具体的施策内容と重点化・効率化の考え方
- 各施策の総合化の考え方（他事業との連携、住民との協働、ソフト対策等）
 - ・都市の下水道事業のロードマップ（5～10年間） など

下水道ビジョン」の目標設定と具体的な施策

視点	基本目標	基本方針	活動指標			主な施策
			アクションプログラム	中期計画	長期計画	
			平成23～28年度	平成29～34年度	平成35～42年度	
① 安全	安全・安心なまちづくりへの貢献	重点課題① 視座1-1 雨に強いまちづくりを進めます	浸水対策実施箇所 3地区 雨水貯留浸透施設の整備促進	浸水対策実施箇所 5地区 雨水貯留浸透施設の整備促進	浸水対策実施箇所 5地区 雨水貯留浸透施設の整備促進	1) 浸水被害発生地区における雨水管等の整備 2) ソフト・自動・共助による取り組み 3) 他事業との連携による治水安全度の向上 4) 雨水貯留浸透施設の設置促進
		重点課題② 視座1-2 地震に強い下水道を目指します	下水道総合地震対策計画策定 耐震化実施重要施設数 13施設 耐震化実施マンホール数 約30箇所	耐震化実施重要施設数 51施設 耐震化実施マンホール数 約90箇所	耐震化実施重要施設数 24施設 耐震化実施マンホール数 約190箇所	1) 下水道総合地震対策事業の実施 2) 処理場・ポンプ場の耐震化(重要施設) 3) 管路の耐震化(重要施設) 4) 危機管理体制の充実・強化
		重点課題③ 視座1-3 管路の老朽化による道路陥没事故を未然に防止します	長寿命化対策実施管路延長 約30km	長寿命化対策実施管路延長 約60km	長寿命化対策実施管路延長 約80km	1) 計画的点検・調査の実施 2) 計画的維持管理と情報管理の実施 3) 計画的修繕・改築の実施 4) 地震対策と連携した改築の実施
② 環境	瀬南の自然環境との共生	視座2-1 海・川のさらなる水質改善に努めます	きょう雑物除去装置設置率 100% 合流式下水道改善対策面積 約220ha 浄化センターの増強 1池	合流式下水道改善対策面積 約290ha 浄化センター高度化(検討)	合流式下水道改善対策面積 約690ha 浄化センターの増強 3池 浄化センター高度化(検討)	1) 合流式下水道の改善 2) 汚水処理施設の普及拡大 3) 処理の高度化
		視座2-2 温室効果ガス排出量削減に努めます	高温焼却の実施 新エネルギーの導入(検討)	施設改築時の省エネルギー型機器導入 新エネルギーの導入(検討)	施設改築時の省エネルギー型機器導入 新エネルギーの導入(検討)	1) 施設改築時の省エネ機器導入 2) 高温焼却の実施
	地域から取り組む					

【I市の事例】
重点化方針、事業内容と目標値、具体的な施策内容を明らかにしています



下水道ビジョンの内容(策定例)

5)管理と経営

5) 管理と経営に関する事項

- 長期的収支見通し、収入確保・支出削減の考え方（経営改善方針の検討）
 - ・事業実施体制
 - ・定期的な進捗管理（フォローアップ）方法 など

収益的収入及び支出

(単位 百万円)

	項 目	平成	平成	平成	平成	合計
		27年度	28年度	29年度	30年度	
収益的収入 (税抜き)	下水道使用料	9,506	9,472	9,443	9,427	37,848
	長期前受金戻入	4,617	4,692	4,695	4,739	18,743
	その他収入	26	11	11	11	59
	一般会計繰入金	7,635	7,568	7,660	7,627	30,490
	計	21,784	21,743	21,809	21,805	87,141
	経常損益	753	773	658	687	2,871
支出	人件費	1,128	1,125	1,175	1,175	4,603
	物件費	4,883	4,949	5,131	5,158	20,121
	減価償却費等	11,422	11,466	11,525	11,580	45,993
	企業債利息等	3,503	3,335	3,205	3,089	13,132
	その他	95	95	115	115	420
	計	21,030	20,970	21,151	21,118	84,269

資本的収入及び支出

(単位 百万円)

	項 目	平成	平成	平成	平成	合計
		27年度	28年度	29年度	30年度	
資本的収入 (税込み)	企業債	8,945	10,326	9,522	9,804	38,597
	一般会計繰入金	758	732	768	753	3,011
	国庫補助金	3,651	4,404	3,969	3,712	15,736
	その他	329	167	198	127	821
	計	13,684	15,629	14,457	14,396	58,166
支出	建設改良費	10,018	11,097	10,921	10,872	42,908
	企業債償還金	10,414	11,469	10,739	10,954	43,576
	その他	1	1	1	1	4
	計	20,433	22,567	21,660	21,827	86,487

【H市の事例】
収支見通しの策定を実施しています



5) 管理と経営に関する事項

● 長期的収支見通し、収入確保・支出削減の考え方（経営改善方針の検討）

- 事業実施体制
- 定期的な進捗管理（フォローアップ）方法 など

(4) 将来需要予測

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
排水設備設置戸数（戸）	237,413	238,413	238,913	239,913
年間有収汚水量（千m ³ ）	62,904	62,834	62,783	62,737
一日平均有収汚水量（千m ³ ）	172	172	172	172

(5) 主要設備投資計画（資本的支出のうち建設改良費の事業費）

（単位 百万円）

No.	施策名 （ ）書きは、第3次静岡市 総合計画における事業名	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	合計
1	重要な管・施設の地震対策 （下水道施設の耐震化）	1,520	1,211	1,417	1,826	5,973
2	浸水対策 （雨水ポンプ場などの整備）	1,928	2,198	5,340	4,183	13,648
3	管・施設の老朽化対策 （下水道施設の改築・更新）	3,953	4,729	2,882	3,076	14,640
4	資源のリサイクル （下水道汚泥燃料化施設の整備）	984				984
5	水環境の保護・改善 （下水道事業計画区域内の整備）	1,634				1,634
合計		10,018				10,018

(6) 経営基盤強化への取り組み

今後、予定している取り組みは、次のとおりです。

行革 区分	取組内容	今後の計画			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入 増加	（共通の取組） ◎未納料金収納業務委託 ◎口座振替勧奨強化 （現年度のみ） △クレジット等新たな納付方法の検討 収入率の向上と適正な債権管理の推進 （下水道使用料）		→	→	→
	（滞線のみ） ◎滞納者の性質別類型化 ◎法的措置の検討実施 ◎回収不能債権の整理、処分促進 ◎高額・悪質滞納者の滞納整理強化		→	→	→
	◎水洗化普及員による早期臨戸訪問の実施 ◎水洗化強化期間を設定し、部をあげて取り組む ◎平成25年度に改正した助成制度等の周知		→	→	→

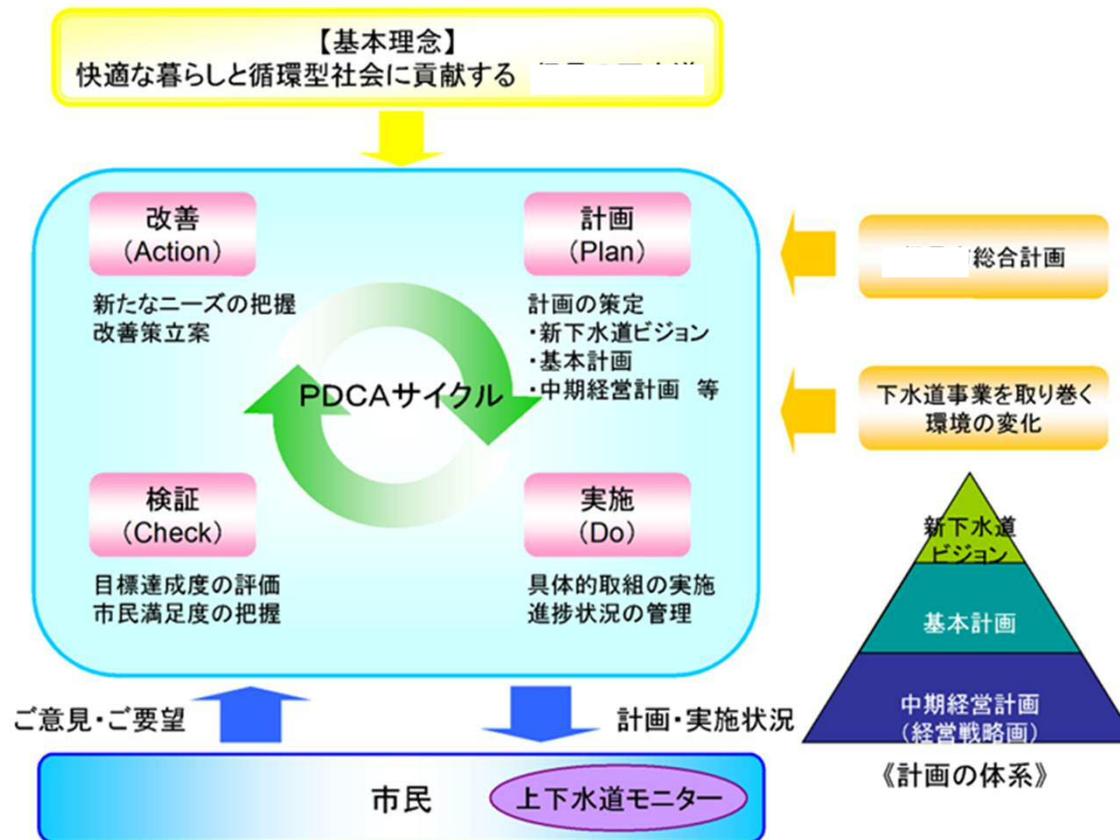
【H市の事例】

将来需要予測、投資計画、経営基盤強化への取り組み等に関する計画を策定しています

5) 管理と経営に関する事項

- 長期的収支見通し、収入確保・支出削減の考え方（経営改善方針の検討）
- 事業実施体制
- 定期的な進捗管理（フォローアップ）方法 など

下水道ビジョンの推進体制



【H市の事例】
定期的な進捗管理と
フィードバックについて明らか
かにしています



5) 管理と経営に関する事項

- 長期的収支見通し、収入確保・支出削減の考え方（経営改善方針の検討）
- 事業実施体制
- 定期的な進捗管理（フォローアップ）方法 など



【K市の事例】
計画の進捗チェック時期
を明らかにしています



下水道ビジョンの内容 6) その他

①住民等の意見反映の例（パブリックコメント実施例）

下水道プラン（素案）に対するパブリックコメント（市民意見公募手続）の意見と市の考え（対応）について

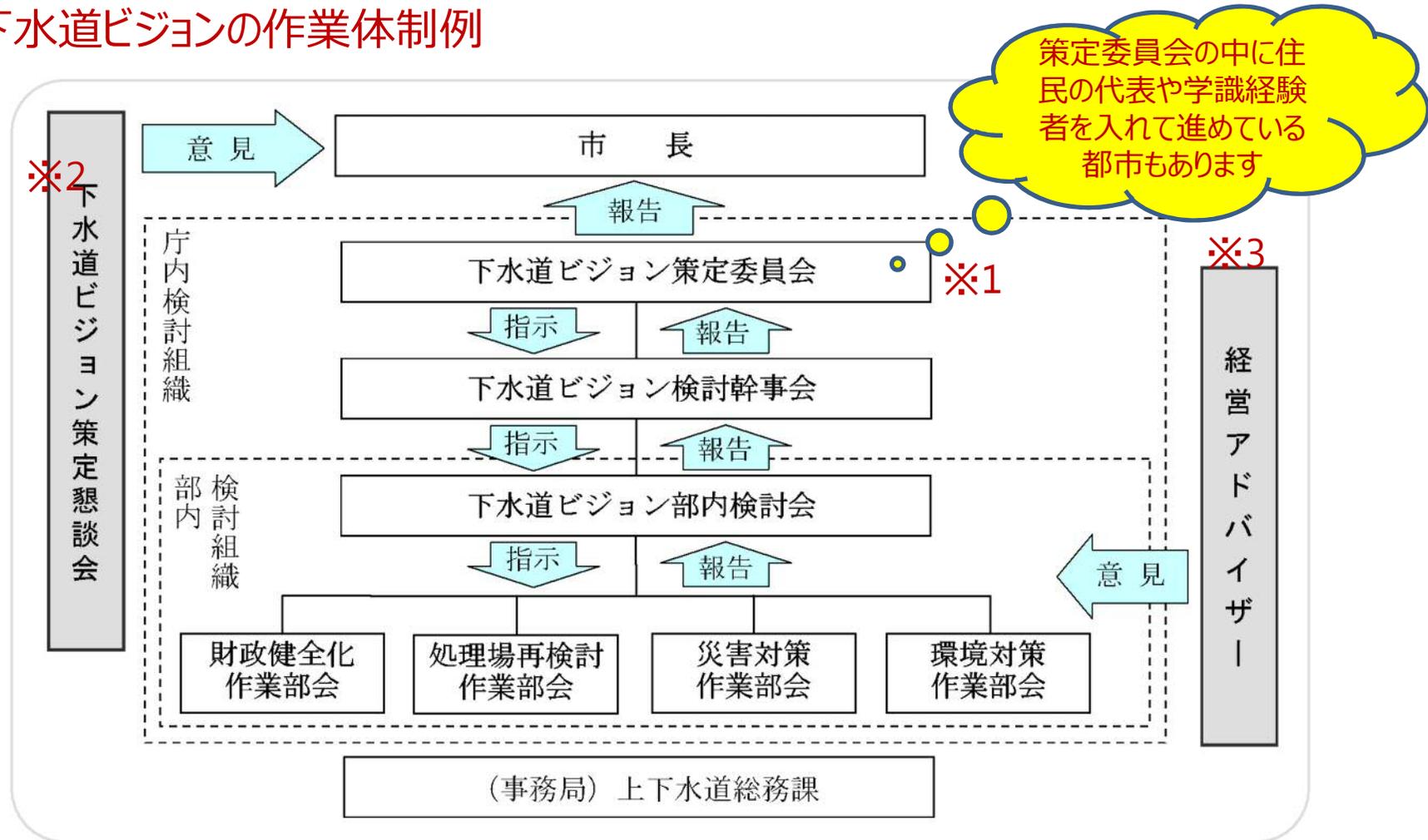
市民意見応募者数	個人1名	26件
反映	1件	一部反映 1件
反映済み	2件	一部反映済み 5件
参考	4件	反映しない 13件

No	意見内容	市の考え方	対応
計画全体について			
1	計画期間が10年周期では短すぎる。	中長期を見据えた下水道事業の執行が重要であると考えています。国においては、P3に示す「下水道中期ビジョン」において今後10年間の取り組みを示しており、各自治体においても概ね10年程度の計画策定が求められています。「小平市下水道プラン」は、下水道事業のとりまく環境および下水道の課題を踏まえて、長期的な視点を踏まえた上で中期（概ね10年）の具体的取り組み内容を示しています。社会情勢等、長期的には不確実な部分も多いことから、必要に応じて5年後に計画の見直しを行います。	反映しない
2	PDCAサイクル、「現状把握」をまずはしっかり行うべき。	PDCAサイクルについては、現状把握も踏まえた評価を実施し、見直しに反映させます。	参考
下水道をとりまく現状と課題について			
3	浸水各箇所の降雨量との関係を表記する。	現在、市内の降雨量については、国及び東京都が所有している市内数箇所の降雨観測所からデータ提供を受けており、今後も浸水対策に活用してまいります。	反映しない
4	P9表3-3「公共下水道（雨水）整備概要」 現況整備と今後の整備を金額と処理水量で表示する。面積では不明確。	過年度における事業費については、P29図3-24「建設費の推移」でお示しています。整備実績は、一般的に用いられる整備面積として、整備水準（1時間当たり50mmの降雨に対応できる管きよ）の施設整備が完了した面積で記載しています。今後は、浸水実績地区を優先に、浸水被害状況をみながら効率的に整備を進めていきます。	一部反映済

【L市の事例】
委員会やパブリックコメントの運営支援等も実施しています



②下水道ビジョンの作業体制例



※1策定委員会：副市長を座長として、関連部長で構成

※2策定懇談会：学識経験者、自治体連合会代表、商工業者、公募市民で構成

※3経営アドバイザー（公認会計士）：財政に関して専門的知見より意見を提言

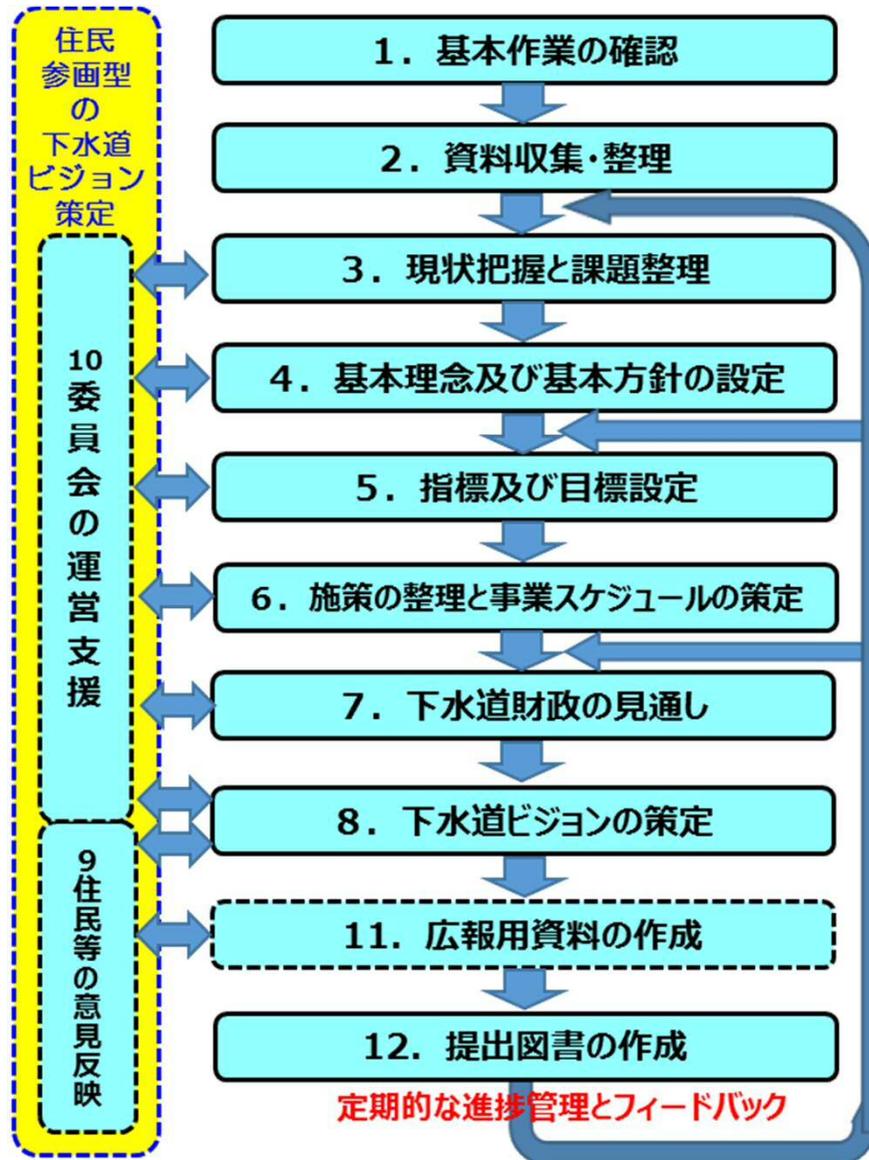
【M市の事例】

学識経験者・専門家・市民等と一緒に検討を実施しています



下水道ビジョンの検討フローと作業内容

① 下水道ビジョンの検討フロー（標準的なパターン）



詳しくは、水コン協HPに説明資料を保管していますので、ご確認ください。
<http://www.suikon.or.jp/>
“水コン協活動(成果) – 事業活動報告”の中に保管しています。



② 下水道ビジョンの標準的な作業内容

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
1.基本作業の確認	基本事項及び要望事項の確認	計画策定の作業内容、作業スケジュール、目標年次等の確認
2.資料収集・整理	行政の施策全般に関する資料の収集整理 下水道事業の計画に関わる資料の収集整理 下水道事業の運営に関する資料	総合計画、環境基本計画、都市計画、土地利用策実行計画、各種長期計画等 流域別下水道整備総合計画、下水道整備計画、下水道整備構想、雨水管理計画、下水道総合対策計画、ストックマネジメント計画、整備状況、維持管理状況、使用料改定根拠資料、その他
3.現状把握と課題整理	下水道事業を取り巻く環境の整理 下水道事業の現状把握と評価 下水道事業の課題整理	気候変動、下水道事業に求められる要求水準等 下水道事業の各種計画と進捗状況、維持管理状況、下水道経営状況等を整理し、下水道事業の現状を整理する。下水道経営状況については、経営分析を行い、全国平均値や類似団体等と比較・評価する。 下水道事業の現状や下水道事業を取り巻く環境、都市の施策等踏まえ、下水道事業の課題を整理する。
4.基本理念及び基本方針の設定	基本理念の設定 基本方針の設定	都市の目指すべき方向を踏まえ、将来の下水道事業の考え方を整理し、基本理念を設定する。 基本理念を実現するための下水道事業の基本方針を設定する。
5.指標及び目標設定	指標の設定 目標の設定	基本方針や施策の体系等に基づき、指標を設定する。 各種施策の進捗状況等を踏まえ、指標ごとに中長期の目標及び下水道事業経営健全化に向けた目標を設定する。
6.施策の整理と事業スケジュールの策定	施策の整理 事業スケジュールの策定	今後実施する具体的な施策を整理する。 将来の事業実施体制についての見直し（PPP/PFI）等についても検討の必要性を整理する。 施策の優先度を踏まえ、施策の実施スケジュールを検討する。
7.下水道財政の見直し	支出の見直し 収入の見直し 経営改善方策の検討 下水道収支の見直し	各種施策の事業量に基づき、年度別事業費（維持管理費含む）、起債償還費等の支出を予測する。 下水道使用料収入を予測する。 使用料金の適正化、投資の合理化、維持管理方法の効率化、組織体制の適正化等の経営改善策の検討を行う。 中長期的な経営シミュレーションを実施し、下水道収支を予測する。
8.下水道ビジョンの策定	下水道ビジョンの策定	現状把握と課題、基本理念及び基本方針の設定、指標及び目標設定、施策の整理と事業計画の策定、下水道財政の見直しを踏まえ、長期、中期ごとに計画を整理し、下水道ビジョンとしてとりまとめる。

作業項目、作業内容（区分、作業の範囲）を整理しています

8.下水道ビジョンの策定	下水道ビジョンの策定	現状把握と課題、基本理念及び基本方針の設定、指標及び目標設定、施策の整理と事業計画の策定、下水道財政の見直しを踏まえ、長期、中期ごとに計画を整理し、下水道ビジョンとしてとりまとめる。
9.住民等の意見把握と反映	公表資料の作成 意見と反映	住民の意向を把握するための基礎資料（下水道ビジョン概要版等）を作成 住民等の意見を把握し、得られた意見を十分精査・分析し、下水道ビジョンに反映させる。 結果については、上位計画である都市の中長期計画等へ反映させる。 必要に応じてパブリックコメント等を実施する。
10.委員会の運営支援	委員会の運営支援	委員会における説明資料の作成や委員会における意見聴取、議事録作成等の委員会運営支援を行う。
11.広報用資料の作成	広報用資料の作成	下水道ビジョンを住民等に公表・周知するため、パンフレット等を作成する
12.提出図書書の作成	下水道ビジョン 計画書 報告書 その他参考図書 打合せ議事録	検討資料、収集資料等
13.照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「下水道ビジョンの作成」における方針の確定・確認と作業内容の照査
14.計画協議	発注者との計画協議	
15.その他	評価及びフィードバック	毎年又は定期的（5年程度毎）に事業の進捗状況を評価し、市民に公表するとともに新ビジョンにフィードバックを行う。

詳しくは、水コン協HPに説明資料を保管していますので、ご確認ください。
<http://www.suikon.or.jp/>
“水コン協活動(成果) – 事業活動報告”
 の中に保管しています。



下水道ビジョンの策定に関するQ & A

Q & Aについても整理しています。疑問がありましたら、水コン協事務局もしくは会員にお問い合わせください。

- Q1 経営計画を策定している都市も下水道ビジョンは必要なのか？
- Q2 スtockマネジメントとアセットマネジメントは何が違うのか？
- Q3 スtockマネジメントの中でも他事業との調整は行うのでは？
- Q4 下水道ビジョンは、どのような都市が作成した方が良いのか？
- Q5 下水道ビジョンは、Stockマネジメント実施方針を策定しないとできないのか？
- Q6 今後、改築事業と未整備区域の整備を進めていく予定だが、ビジョンを作成した方が良いのか？

詳しくは、水コン協HPに説明資料を保管していますので、ご確認ください。

<http://www.suikon.or.jp/>

“水コン協活動(成果) – 事業活動報告”の中に保管しています。



- Q 7 下水道ビジョンでは、いくつの事業を検討しなければいけないのか？
- Q 8 複数の事業を実施するにあたり、事業間の調整は下水道ビジョンがなければできないのか？
- Q 9 個別の計画がなければ、下水道ビジョンは策定できないのか？
- Q 10 下水道ビジョンは、必ず委員会を設置する必要があるのか？
- Q 11 技術者がほとんどいない都市で、下水道ビジョンを策定して効果があるのか？
- Q 12 事業計画の様式 1 の記載する際に、下水道ビジョンが活用できるのでしょうか？
- Q 13 下水道ビジョン策定には、交付金が活用できるのか？

詳しくは、水コン協HPに説明資料を保管していますので、ご確認ください。
<http://www.suikon.or.jp/>
“水コン協活動(成果) – 事業活動報告”の中に保管しています。



下水道ビジョンの策定業務に関するリーフレット

水コン協 AWSCJ【平成29年度版】

将来像を描く「下水道ビジョン策定業務」の提案

—効率的・効果的な事業運営のためのロードマップの検討—

はじめに

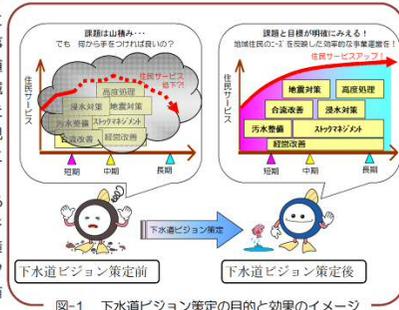
下水道を取り巻く環境が大きく変化の中で、今後も下水道サービスを継続的かつ安定的に提供するためには、効率的・効果的な事業運営が求められます。さらに、人口・水量の減少等に伴い遊休資産等が増大する場合には、ダウンサイジングやスバックダウン、施設の統廃合、運用方法の見直し等、様々な工夫を取り入れていく必要があります。

しかし、下水道事業は事業者ごとに執行体制や事業進捗状況、経営状況等が異なるため、画一的な運営計画では各市の状況に適した事業を推進することができません。そこで水コン協では、各市の下水道事業の将来像や施策優先順位（ロードマップ）を明確にする「下水道ビジョン策定業務」をご提案します。

1. 下水道ビジョン策定の背景と目的

継続的・安定的な下水道事業を推進していくためには、下水道が果たすべき多様な役割や機能、現在の事業状況と今後の事業計画等について、利用者と下水道管理者が情報を共有しつつ、相互に理解を深めて地域全体の価値を高めていくことが重要です。そのため、各市の状況に応じた事業のロードマップを「見える化」し、より計画的な事業運営を実施していくことが望めます。

「下水道ビジョン」の策定は、多くの施策を抱える都市が中長期の方針を決定し、下水道事業のロードマップを明確にするために有効な手法です。また、策定された下水道ビジョンは「事業計画」や「ストックマネジメント実施方針」、「経営戦略」策定時にも有効に活用することができます。



2. 下水道ビジョンで定める主な事項

(1) 計画期間

長期【概ね20～30年】 長期的な施策方針・目標を設定し、下水道事業の将来像を示す

中期【概ね10年】 長期ビジョンを実現するための具体施策や経営方針を示す

(2) 下水道ビジョンに定める主な事項

- ①基本方針：地域の将来像の実現に向けた下水道の考え方など
- ②下水道事業の現状・課題の把握と将来事業環境の予測
下水道事業の現状・課題の把握、将来の事業環境を認識するための内部・外部環境の予測など
- ③下水道事業の理想像と目標設定
地域の将来像実現に向けた下水道事業のあり方・基本方針、各種施策の目標水準の設定など
- ④具体的な施策と優先度

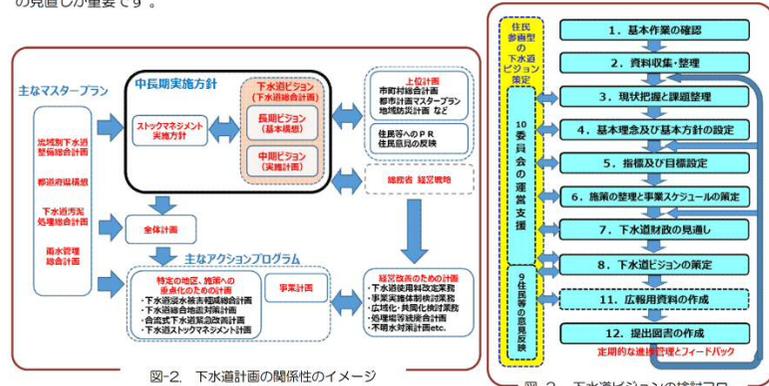
詳しくは、水コン協HPに資料を保管していますので、ご確認ください。

<http://www.suikon.or.jp/>

「要望と提案活動」の中に保管しています。

3. 下水道ビジョンの位置づけと検討フロー

下水道ビジョンの策定にあたっては、都市全体の事業進捗状況を踏まえ、各種の関連計画との調整を図りながら進める必要があります。具体的には、これまでの下水道整備・管理・経営に関する各種施策に基づき、下水道事業運営の最も基本となる中長期（概ね10～30年）の段階的目標や施設整備計画を定めるとともに、住民へのPR資料を作成します。なお、下水道ビジョン立案後は、健全な事業運営に向けた各種施策の進捗管理と、定期的な下水道ビジョンの見直しが重要です。



4. 下水道ビジョン策定後の展開

(1) 下水道法事業計画への反映

下水道ビジョンでは、汚水処理や浸水対策等の主要な施策ごとの整備水準を、短期、中期、長期に分けて設定し、事業の重点化・効率化の方針について検討します。このため、下水道ビジョンの検討内容は、新たな事業計画（様式-1）や財政計画書（様式-3）に反映させることができます。

(2) スtockマネジメント実施方針への反映

策定された下水道事業のロードマップや下水道の管理・経営に関する検討結果は、ストックマネジメント実施方針に反映することで、ストックマネジメントのレベルアップに利用できます。

(3) 経営戦略への反映

下水道ビジョンは、都市の将来像や各種施策の優先順位を明らかにしたうえで、下水道事業全体のロードマップを策定します。そのため、経営戦略の策定において、下水道ビジョンで整理された投資計画をインプットすることで、今後必要となる事業内容を反映した精度の高い経営戦略を策定することができます。

(4) 各種計画の進捗管理と情報発信

ビジョン策定後は、概ね3～5年ごとに事業の進捗状況を評価します。また、評価結果は市民に公表するとともに、新ビジョンへとフィードバックします。下水道ビジョンは、これらPDCAサイクルに基づき定期的に見直すことで最新性を保ち、効率的・効果的な事業運営のための基礎となります。

「下水道ビジョン策定業務」に関する仕様書や説明資料については、水コン協HPで公開しています。



IV. その他の提案



業務実施体制に関する提案

今回提案した「下水道ビジョン業務」の実施体制

- 地方公共団体が主体となって策定・実行
- 水コン協会員が業務受託等により支援

「下水道ビジョン業務」の実施体制の構築が公共団体において困難な場合、下記の方法も提案しておりますので、ぜひご相談ください。

- 水コン協会員では、**事業運営支援業務**による「下水道ビジョン策定業務」の支援方法も検討しています。
- また、「下水道ビジョン」を策定後、具体的な実行（D）や事業進捗のチェック（C）、新ビジョンの改定（A）の部分を支援することも可能です。
※下水道ビジョンは策定したものの、その推進体制に不安がありましたら、ぜひ水コン協会員に事業運営支援業務をご相談ください。
- 『**上下水道事業運営支援業務活用の手引き（案）**』を水コン協HPで公開していますので、参考にしてください。



事業運営支援業務による支援方法

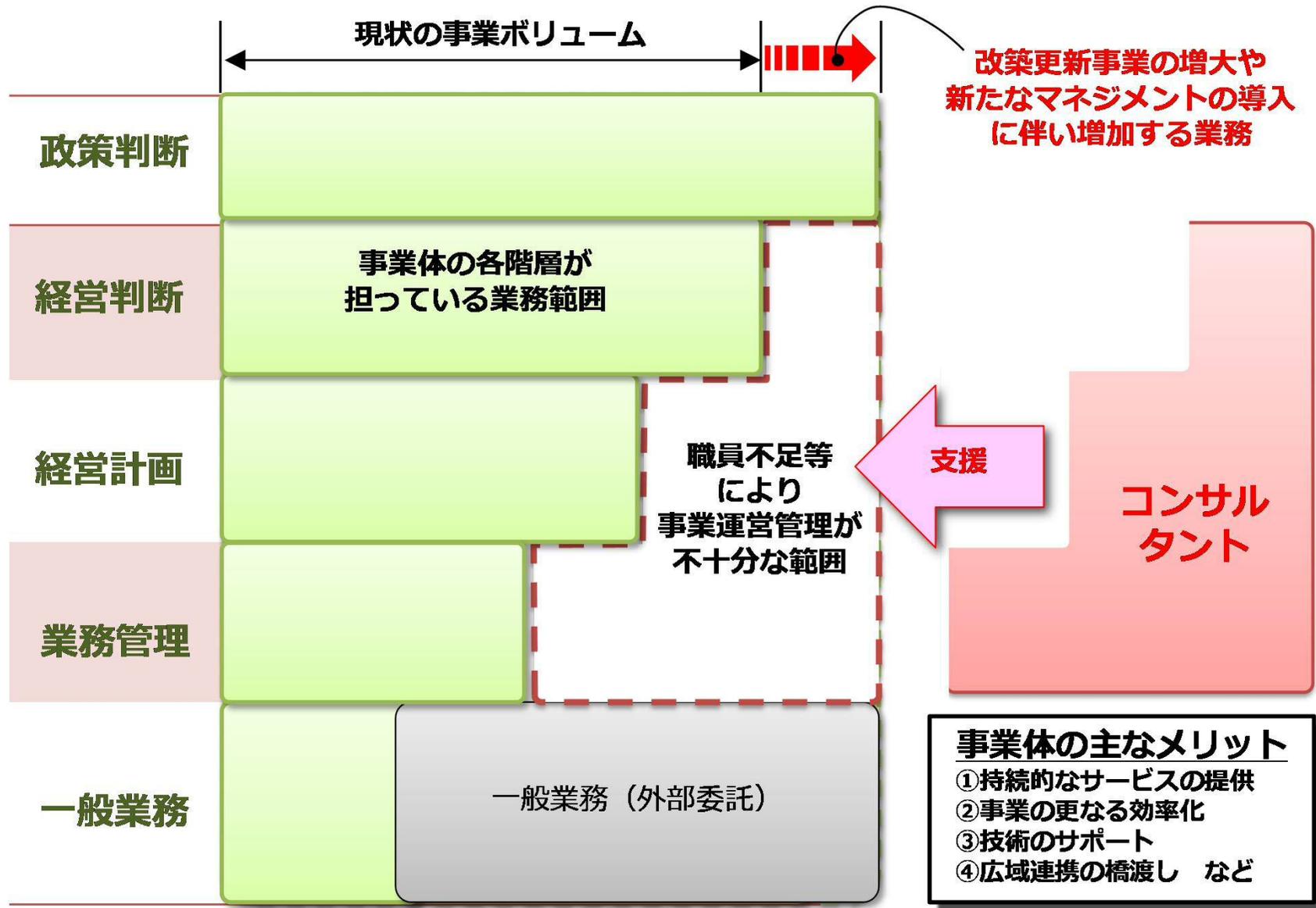


図1-1
『手引き（案）』 p1-2

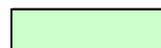


コンサルタントが支援可能な業務

業務分野		階層	政策判断	経営判断	経営計画		業務管理		一般業務			
人事・財務・庶務管理			事業運営方針・組織体制等	財政計画・事業計画等の決定	料金／使用料（案）の決定	ビジョン・基本構想	財政計画立案		予算・決算対応	経理事務		
									人事給与庶務	契約事務		
									補助金・企業債関係	資産情報整理		
									会計システム等の管理			
施設管理	整備	新規整備	事業運営方針・組織体制等	財政計画・事業計画等の決定	料金／使用料（案）の決定	ビジョン・基本構想	事業計画／SM計画	整備計画	発注作業	施設情報システムの管理	設計	施設・設備情報整備
		改築						業務監理	建設工事			
	維持管理	浄水場・処理場等施設						発注作業	設計			
								業務監理	建設工事			
		管路施設						発注作業	保全作業		維持管理情報整備	
								監督・監視	運転作業			
維持管理計画	発注作業	維持管理作業										
監督・監視												
住民対応			条例・規定等の制定改廃					広聴・広報管理	広聴・広報対応			
								料金管理・苦情対応	料金徴収・苦情受付			
								料金システム等の管理				
その他								災害復旧管理	災害査定資料作成			
								排水設備等の管理	水質管理			
								事業場排水の監理	排水設備等の指導			
									事業場排水の指導			

事業運営階層

一般業務階層

 : コンサルタントが支援可能な業務

SM: スtockマネジメント

表2-4

『手引き（案）』 p2-6



主体的な支援

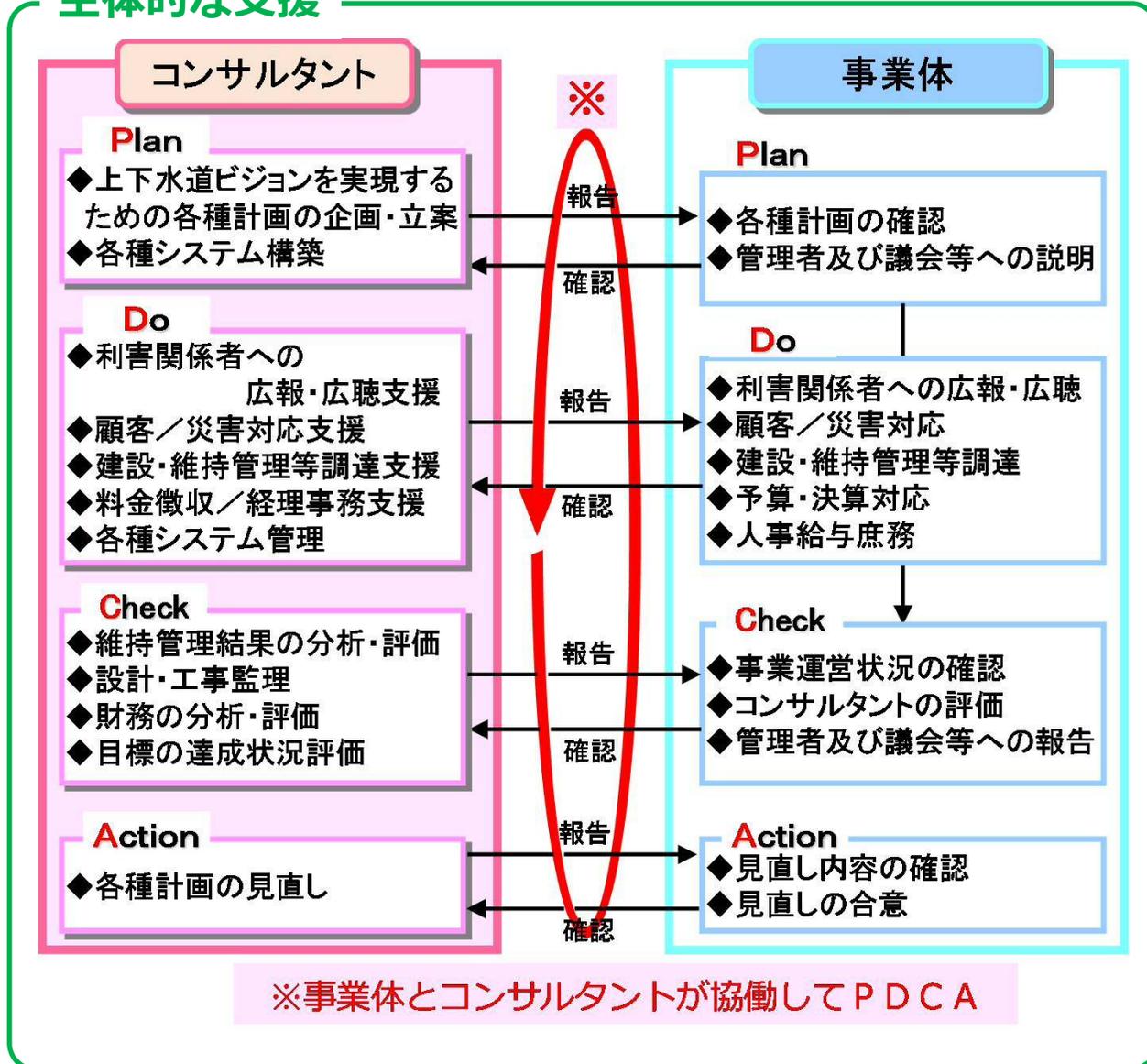


図2-5 『手引き (案)』 p2-9

業務の包括化
長期間 (複数年化)

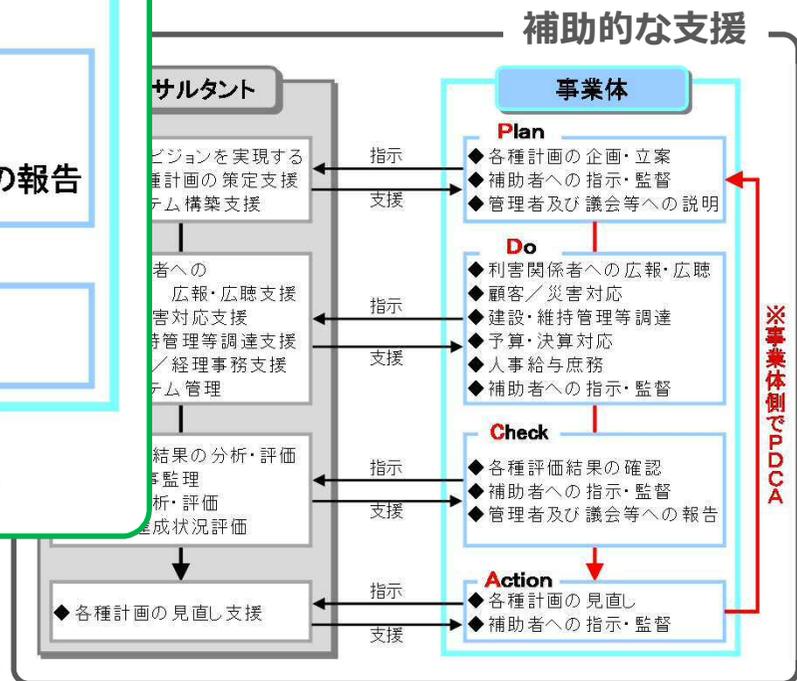


図2-4 『手引き (案)』 p2-8



ご清聴ありがとうございました



(一社) 全国上下水道コンサルタント協会
下水道委員会

